

厚生労働省発障第1218002号  
平成19年12月18日

最終改正  
厚生労働省発障0302第5号  
令和3年3月2日

各 { 都道府県知事  
指定都市市長  
児童相談所設置市市長 } 殿

厚生労働事務次官

障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金について

標記の国庫負担金の交付については、別紙「障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）により行うこととされ、平成19年4月1日から適用することとされたので通知する。

なお、平成19年2月23日厚生労働省発障第0223004号本職通知「障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金及び知的障害者施設訓練等支援費等国庫負担（補助）金について」は廃止する。

おって、平成18年度以前に交付された国庫負担（補助）金の取扱いについては、なお従前の例によるものとする。

## 別紙

### 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付要綱

#### (通則)

- 1 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金については、予算の範囲内において交付するものとし、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成 12 年 <sup>厚生省</sup> 令第 6 号）の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。 <sup>労働省</sup>

#### (交付の目的)

- 2 この国庫負担金は、障害児入所施設、障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所及び指定発達支援医療機関（以下「障害児入所施設等」という。）における児童等の入所後又は委託後の保護に必要な費用の負担及び障害児が障害児入所施設等において受けた指定入所支援及び指定通所支援等に要する費用の負担を行うことにより障害児の福祉の向上を図ることを目的とする。

#### (用語の定義及び解釈)

- 3 この交付要綱において、次に掲げる用語の定義及び解釈は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
  - (1) 「指定発達支援医療機関」とは、法第 6 条の 2 の 2 第 3 項に規定する指定発達支援医療機関をいう。
  - (2) 「障害児通所支援事業所」とは、法第 21 条の 5 の 15 第 1 項に規定する障害児通所支援事業所をいう。
  - (3) 「障害児相談支援事業所」とは、法第 24 条の 28 第 1 項に規定する障害児相談支援事業所をいう。
  - (4) 「障害児入所施設」とは、法第 42 条に規定する障害児入所施設をいう。
  - (5) 「福祉型障害児入所施設」とは、法第 42 条第 1 号に規定する福祉型障害児入所施設をいう。
  - (6) 「医療型障害児入所施設」とは、法第 42 条第 2 号に規定する医療型障害児入所施設をいう。
  - (7) 「障害児入所措置費」とは、都道府県、指定都市又は児童相談所設置市が、法第 27 条第 1 項第 3 号若しくは第 2 項に規定する措置をとった場合における法第 50 条第 7 号及び第 7 号の 2 に規定するその児童等の入所又は委託に要する費用及び入所後の保護又は委託後の養育につき、法第 45 条の設備及び運営基準を維持するために必要な費用（治療に要する費用を除き、指定発達支援医療機関については、委託に要する費用とする。）をいい、次の費目に分けるものとする。

ア 事務費

福祉型障害児入所施設を運営するために必要な職員の人件費、その他の事務の執行に伴う諸経費をいう。

イ 事業費

事務費以外の経費（治療に要する費用を除く。）であって、障害児入所施設及び指定発達支援医療機関に入所している措置児童等（ただし、措置停止中のものを除く。）に直接必要な諸経費を総称したものをいう。

ウ 福祉・介護職員処遇改善加算費

福祉・介護人材の雇用環境を改善し、今後増加する人材需要へ応えるため、職員の処遇改善に取り組む障害児入所施設に対し、助成を行う経費。

エ 福祉・介護職員処遇改善特別加算費

介護保険サービスと比べた障害児入所施設の特性を踏まえ、福祉・介護職員の処遇改善をより一層推し進める障害児入所施設に対し、助成を行う経費。

オ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算費

福祉・介護人材の雇用環境を改善し、職員の確保・定着につなげていくため、職員の更なる処遇改善に取り組む障害児入所施設に対し、助成を行う経費。

- (8) 「やむを得ない事由による措置費」とは、法第 21 条の 6 に基づき、指定都市、児童相談所設置市及び市町村（特別区及び地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 284 条第 1 項に掲げる一部事務組合並びに広域連合を含み、指定都市及び児童相談所設置市を除く。以下同じ。）が行う行政処分に要する費用（治療に要する費用を除く。）をいう。
- (9) 「障害児入所措置医療費」とは、都道府県、指定都市又は児童相談所設置市が、法第 27 条第 1 項第 3 号若しくは第 2 項に規定する措置をとった場合における法第 50 条第 7 号及び第 7 号の 2 に規定するその児童等の入所又は委託に要する費用及び入所後の保護又は委託後の養育につき、法第 45 条の設備及び運営基準を維持するために必要な費用（治療に要する費用に限り、指定発達支援医療機関については、委託後に要する費用とする。）をいう。
- (10) 「やむを得ない事由による措置医療費」とは、法第 21 条の 6 に基づき、指定都市、児童相談所設置市及び市町村が行う行政処分に要する費用（治療に要する費用に限る。）をいう。
- (11) 「障害児入所施設の定員」とは、都道府県、指定都市、児童相談所設置市及び市町村以外（以下「社会福祉法人等」とする。）の設置する施設にあつては、都道府県知事、指定都市又は児童相談所設置市の市長が認可した定員をいい、都道府県、指定都市、中核市及び市町村の設置する施設にあつては、当該地方公共団体が、条例等で定めた定員をいう。
- (12) 「措置児童等」とは、都道府県、指定都市又は児童相談所設置市が、法第 27 条第 1 項第 3 号若しくは第 2 項に規定する措置をとった児童、法第 31 条に規定する保護期間の延長を認めた者並びに指定都市、児童相談所設置市及び市町村が法第 21 条の

6に規定する措置をとった児童をいう。

- (13) 「保護単価」とは、障害児入所措置費及び障害児入所措置医療費における措置児童等の1人当たりの事務費、事業費の月額及びその他の単価であって、5の(1)のアの(ウ)及び(2)のアの(ウ)に定めるところにより都道府県知事、指定都市又は児童相談所設置市の市長がその施設について設定したものをいう。
- (14) 「支弁額」とは、保護単価に、その月の定員、措置人員又は入所者数並びにその他の員数を乗じて得た額に、福祉・介護職員処遇改善加算費及び福祉・介護職員処遇改善特別加算費並びに福祉・介護職員等特定処遇改善加算費を合計して得た額であって、5の(1)のアの(エ)、イの(ウ)、(2)のアの(エ)又はイの(ウ)に定めるところにより施設に対し各月算定して支弁しなければならないものをいう。
- (15) 「義務教育諸学校」とは、学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する小学校(特別支援学校の小学部並びに義務教育学校の前期課程を含む。)及び中学校(中等教育学校の前期課程、特別支援学校の中学部並びに義務教育学校の後期課程を含む。)をいい、「高等学校」とは、学校教育法に規定する高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)をいう。
- (16) 「地域区分」の適用範囲については、次によるものとする。
  - ア 「20/100」とは、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)第11条の3の規定に基づく人事院規則9-49(以下「人事院規則」という。)別表第一の級地が「一級地」とされている地域とする。
  - イ 「16/100」とは、人事院規則別表第一の級地が「二級地」とされている地域とする。
  - ウ 「15/100」とは、人事院規則別表第一の級地が「三級地」とされている地域及び習志野市、八千代市、東久留米市とする。
  - エ 「12/100」とは、人事院規則別表第一の級地が「四級地」とされている地域及び綾瀬市、海老名市、座間市、高石市とする。
  - オ 「10/100」とは、人事院規則別表第一の級地が「五級地」とされている地域及び鶴ヶ島市、新座市、富士見市、ふじみ野市、埼玉県三芳町、四街道市、小金井市、神奈川県寒川町、逗子市、摂津市、松原市、川西市、広島県府中町とする。
  - カ 「6/100」とは、人事院規則別表第一の級地が「六級地」とされている地域及び狭山市、蕨市、白井市、伊勢原市、秦野市、大府市、長岡京市、大阪狭山市、大阪府忠岡町、貝塚市とする。
  - キ 「3/100」とは、人事院規則別表第一の級地が「七級地」とされている地域及び稲沢市、東海市、知立市、愛西市、四條畷市、生駒郡斑鳩町とする。
  - ク 「その他」とはアからキ以外に属する地域とする。
- (17) 「肢体不自由児通所医療費基準額」とは、法第21条の5の2第2項に規定する肢体不自由児通所医療につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額をいう。
- (18) 「指定入所支援費用基準額」とは、「児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準」(平成24年厚生労働省告示第123号)により算定した

費用の額（その額が現に当該指定入所支援（法第 24 条の 2 第 1 項に規定する指定入所支援をいう。）に要した費用（入所特定費用を除く。）を超えるときは、当該現に指定入所支援に要した額とする。）をいう。

- (19) 「指定通所支援費用基準額」とは、「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準」（平成 24 年厚生労働省告示第 122 号）により算定した費用の額（その額が現に当該指定通所支援（法第 21 条の 5 の 3 第 1 項に規定する指定通所支援をいう。）及び基準該当通所支援（法第 21 条の 5 の 4 第 1 項第 2 号に規定する基準該当通所支援をいう。）に要した費用（通所特定費用を除く。）を超えるときは、当該現に指定通所支援及び基準該当通所支援に要した額とする。）をいう。

（交付の対象）

4 この国庫負担金は、次の事業を交付の対象とする。

（1） 障害児入所給付費等国庫負担金

ア 障害児施設措置費国庫負担金

（ア） 障害児入所措置費

都道府県、指定都市又は児童相談所設置市が、法第 27 条第 1 項第 3 号若しくは第 2 項に規定する措置をとった場合における法第 50 条第 7 号及び第 7 号の 2 に規定するその児童等の入所又は委託に要する費用及び入所後の保護又は委託後の養育につき、法第 45 条の設備及び運営基準を維持するために必要な費用（治療に要する費用を除き、指定発達支援医療機関については、委託後に要する費用とする。）

（イ） やむを得ない事由による措置費

指定都市、児童相談所設置市又は市町村が法第 21 条の 6 に規定する措置をとった場合に必要となる費用（治療に要する費用を除く。）

イ 障害児施設給付費等国庫負担金

（ア） 障害児入所給付費等

都道府県、指定都市又は児童相談所設置市が、法第 24 条の 2 に規定する障害児入所給付費、法第 24 条の 6 に規定する高額障害児入所給付費若しくは法第 24 条の 7 に規定する特定入所障害児食費等給付費（以下「障害児入所給付費等」という。）の支給をした場合における法第 50 条第 6 号の 3 に規定する障害児入所給付費等の支給に要する費用（障害児入所医療費の支給に要する費用を除く。）

（イ） 障害児通所給付費等

指定都市、児童相談所設置市又は市町村が、法第 21 条の 5 の 3 に規定する障害児通所給付費、法第 21 条の 5 の 4 に規定する特例障害児通所給付費若しくは法第 21 条の 5 の 12 に規定する高額障害児通所給付費（以下「障害児通所給付費等」という。）の支給をした場合における法第 51 条第 1 号に規定する障害児通所給付費等の支給に要する費用（肢体不自由児通所医療費の支給に要する費用を除く。）

(ウ) 障害児相談支援給付費等

指定都市、児童相談所設置市又は市町村が法第 24 条の 26 第 1 項に規定する障害児相談支援給付費及び法第 24 条の 27 第 1 項に規定する特例障害児相談支援給付費（以下「障害児相談支援給付費等」という。）の支給をした場合における法第 51 条第 6 号に規定する障害児相談支援給付費等の支給に要する費用

(エ) 旧障害児施設給付費等

「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」（平成 22 年法律第 71 号）第 4 条による改正前の児童福祉法（以下「旧法」という。）第 24 条の 2 に規定する障害児施設給付費、旧法第 24 条の 6 に規定する高額障害児施設給付費若しくは旧法第 24 条の 7 に規定する特定入所障害児食費等給付費（平成 24 年 3 月 31 日までに提供されたものに限る。）に関して、都道府県、指定都市、児童相談所設置市の支給に要する費用

(2) 障害児入所医療費等国庫負担金

ア 障害児施設措置医療費国庫負担金

(ア) 障害児入所措置医療費

都道府県、指定都市又は児童相談所設置市が、法第 27 条第 1 項第 3 号若しくは第 2 項に規定する措置をとった場合における法第 50 条第 7 号及び第 7 号の 2 に規定するその児童等の入所又は委託に要する費用及び入所後の保護又は委託後の養育につき、法第 45 条の設備及び運営基準を維持するために必要な費用（治療に要する費用に限る。）

(イ) やむを得ない事由による措置医療費

指定都市、児童相談所設置市又は市町村が、法第 21 条の 6 に規定する措置をとった場合に必要な費用（治療に要する費用に限る。）

イ 障害児施設医療費国庫負担金

(ア) 障害児入所医療費

都道府県、指定都市又は児童相談所設置市が、法第 24 条の 20 に規定する障害児入所医療費の支給をした場合における法第 50 条第 6 号の 3 に規定する障害児入所医療費の支給に要する費用

(イ) 肢体不自由児通所医療費

指定都市、児童相談所設置市又は市町村が、法第 21 条の 5 の 2 9 に規定する肢体不自由児通所医療費の支給をした場合における法第 51 条第 1 号に規定する肢体不自由児通所医療費の支給に要する費用

(ウ) 旧障害児施設医療費

旧法第 24 条の 20 に規定する障害児施設医療費（平成 24 年 3 月 31 日までに提供されたものに限る。）に関して、都道府県、指定都市、児童相談所設置市の支給に要する費用

(交付額の算定方法)

5 この国庫負担金の交付額は、次の（１）及び（２）により算出された額とする。

（１） 障害児入所給付費等国庫負担金

ア 障害児施設措置費国庫負担金

（ア） 基本額

① 障害児入所措置費

この国庫負担金は、各年度において、その地方公共団体における支弁総額（個々の障害児入所施設及び指定発達支援医療機関に対する各月の支弁額（治療に要する費用を除く。）の年間の合算額の全障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の合計額をいい、その額がその地方公共団体が児童等の措置のために要した実支出額（治療に要する費用を除き、当該費用のための寄附金があるときは、その寄附金の額を控除するものとする。）を超えるときは実支出額とする。以下この項において同じ。）から当該年度における（オ）に定める徴収金基準額を控除した額を基本額として負担するものであること。ただし、当該年度における徴収金基準額が当該年度の支弁総額を超える場合においては、当該支弁総額と同額まで控除するものであること。

なお、福祉・介護職員処遇改善加算費及び福祉・介護職員処遇改善特別加算費並びに福祉・介護職員等特定処遇改善加算費については、次により算定する。

（い） 福祉・介護職員処遇改善加算費

各月の支弁額（治療に要する費用を含み、福祉・介護職員処遇改善加算費及び福祉・介護職員処遇改善特別加算費並びに福祉・介護職員等特定処遇改善加算費を除く。以下（ii、iii）において同じ。）に「福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」（平成31年3月26日障障発0326第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）（以下「処遇改善事務処理手順」という。）に定める基準に該当する場合に処遇改善事務処理手順に定める基準による福祉・介護職員処遇改善加算率を乗じて得た額とする。

（ii） 福祉・介護職員処遇改善特別加算費

各月の支弁額に処遇改善事務処理手順に定める基準に該当する場合に処遇改善事務処理手順に定める基準による福祉・介護職員処遇改善特別加算率を乗じて得た額とする。

（iii） 福祉・介護職員等特定処遇改善加算費

各月の支弁額に「福祉・介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」（令和元年5月17日障障発0517第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）（以下「特定処遇改善事務処理手順」という。）に定める基準に該当する場合に特定処遇改善事務処理手順に定める基準による福祉・介護職員等特定処遇改善加算率を乗じて得た額とする。

② やむを得ない事由による措置費

「やむを得ない事由による措置（障害児通所支援）を行った場合の単価等の取扱いについて」（平成 24 年 6 月 25 日障障発 0625 第 1 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）の 1 に基づき算定した費用（肢体不自由児通所医療費基準額を除き、当該費用のための寄附金があるときは、その寄附金の額を控除するものとする。以下この項において同じ。）から、同通知の別紙に基づき算定した通所利用者負担額を控除した額を基本額として負担するものであること。ただし、当該年度における通所利用者負担額が同通知の 1 に基づき算定した額を超える場合においては、同通知の 1 に基づき算定した額と同額まで控除するものであること。

(イ) 負担額及び負担区分

国は、（ア）により算定した基本額に対し、法第 53 条の規定によりその 2 分の 1 に相当する額を負担するものであること。なお、国、都道府県、指定都市、児童相談所設置市又は市町村は、法第 50 条第 7 号及び第 7 号の 2 並びに法第 51 条第 2 号の規定により、次の表に掲げる区分によりそれぞれ措置費を負担するものである。

経費の種別	措置主体の区分	児童等の入所先施設の区分	措置費の負担区分			
			都道府県	指定都市 児童相談 所設置市	市町村	国
障 害 児 入 所 措 置 費	都道府県、 指定都市及 び児童相談 所設置市	都道府県立 施設、市町 村立施設及 び社会福祉 法人立施設 等	1 / 2		—	1 / 2
や む を 得 な い 事 由 に よ る 措 置 費	指定都市、 児童相談所 設置市及び 市町村	都道府県立 施設、市町 村立施設及 び社会福祉 法人立施設 等	1 / 4	1 / 4		1 / 2

(ウ) 保護単価の設定の方法

① 保護単価の関係者への通知

都道府県知事、指定都市又は児童相談所設置市の市長は、その監督に属する障害児入所施設及び指定発達支援医療機関について、次の②から③までに定めるところによりその年度における障害児入所措置費の保護単価を設定しなければならないこと。

この場合において、都道府県知事、指定都市又は児童相談所設置市の市長は、



その保護単価その他の支弁に関する必要な事項について障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の長に対し通知する措置を講ずること。

② 事務費の保護単価の設定方法

(i) 福祉型障害児入所施設のその年度における措置児童等 1 人当たりの事務費の月額保護単価の設定は、個々の施設ごとにその所在する地域、定員等により定まる別表 7 の事務費の保護単価の、1 一般分保護単価（別表 8 又は別表 9 の職種別職員定数表等に基づき算定した額）をそのまま設定するものとし、その施設が別表 1 の第 2 欄に掲げる場合に該当するときは、それぞれ同表の第 3 欄に定める加算分保護単価を加算した額をもってその施設の事務費の保護単価とする。

(ii) (i) により保護単価が設定されたときは、これをその年度の当初の月に係る事務費の支弁から適用するものとし、その後においてその年度中にその施設の定員の改定等があった場合においては、その改定のあった日の属する月の翌月分（その月の初日にその改定があったときはその月分）の支弁から、(i) の方法により、その施設の保護単価を改定する。

③ 事業費の保護単価の設定方法

事業費の保護単価の設定は、別表 2 の(2)から(18)までに掲げる事業費の各費目の保護単価をそのまま設定するものとする。

(エ) 各月の支弁額の算式及び支弁の方法

① 都道府県、指定都市又は児童相談所設置市の支弁義務

都道府県、指定都市又は児童相談所設置市は、法第 50 条第 7 号及び第 7 号の 2 の規定によりその障害児入所施設及び指定発達支援医療機関に対し、②から④に定めるところにより月を単位として算定した事務費及び事業費の費目の種類ごとの支弁額を合計した額に、福祉・介護職員処遇改善加算費及び福祉・介護職員処遇改善特別加算費並びに福祉・介護職員等特定処遇改善加算費を合計した額をその月の措置費の支弁額として支弁しなければならないこと。

② 障害児入所措置費の費目の使途

障害児入所施設及び指定発達支援医療機関に対する措置費の費目の種類は次のとおりとする。

- (i) 別表 2 の第 1 欄に掲げる費目
- (ii) 福祉・介護職員処遇改善加算費
- (iii) 福祉・介護職員処遇改善特別加算費
- (iv) 福祉・介護職員等特定処遇改善加算費

③ 障害児入所措置費の各月の支弁額の算式

障害児入所施設及び指定発達支援医療機関に対する措置費の各月の支弁額の算式は次のとおりとする。

- (i) 別表 2 の第 2 欄から第 4 欄に掲げるとおり
- (ii) 5 の(1)のアの(ア)の①の(i)のとおり
- (iii) 5 の(1)のアの(ア)の①の(ii)のとおり

④ 定員外支弁の禁止

障害児入所措置費の支弁額の算定に当たっては、やむを得ない特別の理由がある場合を除いては、その施設の定員を超える部分は算入しないものとする。

(オ) 徴収金基準額

① 各月の基準額の算定方法

各年度における徴収金基準額は、その措置児童等単位に、別表 6 の各月初日（月の途中で入所した措置児童等についてはその月の初日。以下この項において同じ。）の措置児童等及びその措置児童等の属する世帯の扶養義務者の税額等による階層区分によって定まる基準額（この額にその月のその措置児童等に係る次の②により算定した支弁額が満たない場合においては、その支弁額とする。）により算定した額の年間の合算額とすること。

② ①における各月の支弁額の算定方法

(i) 福祉型障害児入所施設の措置費の各月のその措置児童等 1 人当たりの支弁額は、次の算式（1）により算定した額とする。

ただし、その措置児童等の在籍日数が 1 か月未満であるときは、算式（2）によるものとする。

なお、民間施設給与等改善費及び知的障害児自活訓練事業加算費は、徴収の対象とはならないこととする。

算 式（1）

その施設の事務費の月額保護単価（民間施設給与等改善費及び知的障害児自活訓練事業加算費の単価を除く。次の算式（2）においても同じ。）  
＋別表 2（2）～（18）及び別表 3 に掲げる各費目のその月におけるその措置児童等につきその支弁した合算額

算 式（2）

〔（事務費の月額保護単価＋別表 2（2）～（18）及び別表 3 に掲げる各費目のうち月額保護単価により支弁した額の合算額）÷その月の日数〕  
×その月の措置児童等在籍日数＋別表 2（2）～（18）及び別表 3 に掲げる各費目のうち月額保護単価により支弁した費目以外の事業費の支弁した額の合算額

(ii) 医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の措置費の各月のその措置児童等 1 人当たりの支弁額は、別表 2（2）～（18）及び別表 3 に掲げる各費目のその月におけるその措置児童等につき支弁した額（その措置児童等の在籍日数が 1 か月未満であるときの別表 2（2）～（18）及び別表 3 に掲げる各費目のうちの月額保護単価による支弁額は、前記（i）の算式（2）に準じて算定した額。）に（2）のアの（エ）により算定した支弁額の合算額とする。

なお、民間施設給与等改善費及びスプリンクラー保守管理等費は、徴収の対象とはならないこととする。

イ 障害児施設給付等国庫負担金

(ア) 基本額

この国庫負担金は、各年度において、その地方公共団体における基準額（別表 4 の第 3 欄に掲げる基準額の合計額をいう。）を基本額として負担するものであること。

(イ) 負担額及び負担区分

国は、（ア）により算定した基本額に対し、法第 53 条の規定により、その 2 分の 1 に相当する額を負担するものである。

なお、国、都道府県、指定都市、児童相談所設置市又は市町村は、法第 50 条第 6 号の 3、法第 51 条第 1 号及び第 6 号、法第 53 条及び旧法第 50 条第 6 号の 4 並びに旧法第 53 条の規定により、次の表に掲げる区分によりそれぞれその給付費を負担するものである。

経費の種別	実施者の区分	児童等の入所先施設等の区分	障害児施設給付費等の負担区分			
			都道府県	指定都市 児童相談 所設置市	市町村	国
障害児入所給付費等	都道府県、指定都市及び児童相談所設置市	都道府県立施設、市町村立施設及び社会福祉法人立施設等	1 / 2		—	1 / 2
障害児通所給付費等	指定都市、児童相談所設置市及び市町村	都道府県立施設、市町村立施設及び社会福祉法人立施設等	1 / 4	1 / 4		1 / 2
障害児相談支援給付費等	指定都市、児童相談所設置市及び市町村	都道府県立施設、市町村立施設及び社会福祉法人立施設等	1 / 4	1 / 4		1 / 2
旧障害児施設給付費等	都道府県、指定都市及び児童相談所設置市	都道府県立施設、市町村立施設及び社会福祉法人立施設等	1 / 2		—	1 / 2

(ウ) 対象経費等

この国庫負担金の費目の種類は、別表4の第1欄に掲げるとおりとし、それぞれの費目の種類ごとの対象経費及びその基準額は、同表の第2欄及び第3欄に掲げるとおりとする。

(2) 障害児入所医療費等国庫負担金

ア 障害児施設措置医療費国庫負担金

(ア) 基本額

① 障害児入所措置医療費

この国庫負担金は、各年度において、その地方公共団体における支弁総額(個々の障害児入所施設及び指定発達支援医療機関に対する各月の支弁額(治療に要する費用に限る。))の年間の合算額の全障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の合計額をいい、その額がその地方公共団体が児童等の措置のために要した実支出額(治療に要する費用に限り、当該費用のための寄附金があるときは、その寄附金の額を控除するものとする。))を超えるときは実支出額とする。以下この項において同じ。)を基本額として負担するものであること。ただし、(1)のアの(ア)の①のただし書きに規定する場合においては、その超える額をこの項における支弁総額から控除した額を基本額として負担するものであること。

② やむを得ない事由による措置医療費

「やむを得ない事由による措置(障害児通所支援)を行った場合の単価等の取扱いについて」(平成24年6月25日障障発0625第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)の1に基づき算定した費用(肢体不自由児通所医療費基準額に限り、当該費用のための寄附金があるときは、その寄附金の額を控除するものとする。以下この項において同じ。)を基本額として負担するものであること。ただし、(1)のアの(ア)の②のただし書きに規定する場合においては、その超える額をこの項における同通知の1に基づき算定した額から控除した額を基本額として負担するものであること。

(イ) 負担額及び負担区分

国は(ア)により算定した基本額に対し、法第53条の規定によりその2分の1に相当する額を負担するものであること。なお、国、都道府県、指定都市、児童相談所設置市又は市町村は、法第50条第7号及び第7号の2並びに法第51条第2号の規定により、次の表に掲げる区分によりそれぞれ措置医療費を負担するものであること。

経費の 種別	措置主体の 区分	児童等の入 所先施設の 区分	措置医療費の負担区分			
			都道府県	指定都市 児童相談 所設置市	市町村	国

障 害 児 入 所 措 置 医 療 費	都道府県、 指定都市及 び児童相談 所設置市	都道府県立 施設、市町 村立施設及 び社会福祉 法人立施設 等	1 / 2		—	1 / 2
やむを得ない 事由による措 置医療費	指定都市、 児童相談所 設置市及び 市町村	都道府県立 施設、市町 村立施設及 び社会福祉 法人立施設 等	1 / 4	1 / 4		1 / 2

(ウ) 保護単価の設定の方法

① 保護単価の関係者への通知

都道府県知事、指定都市又は児童相談所設置市の市長は、その監督に属する障害児入所施設及び指定発達支援医療機関について、次の②に定めるところによりその年度における障害児入所措置医療費の保護単価を設定しなければならないこと。

この場合において、都道府県知事、指定都市又は児童相談所設置市の市長は、その保護単価その他の支弁に関する必要な事項について障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の長に対し通知する措置を講ずること。

② 障害児入所措置医療費の保護単価の設定方法

障害児入所措置医療費の保護単価の設定は、別表 3 に掲げる措置医療費の保護単価をそのまま設定すること。

(エ) 各月の支弁額の算式及び支弁の方法

① 都道府県、指定都市又は児童相談所設置市の支弁義務

都道府県、指定都市又は児童相談所設置市は、法第 50 条第 7 号及び第 7 号の 2 の規定によりその障害児入所施設及び指定発達支援医療機関に対し、②から④に定めるところにより月を単位として算定した額をその月の措置医療費の支弁額として支弁しなければならないこと。

② 障害児入所措置医療費の費目の使途

障害児入所施設及び指定発達支援医療機関に対する措置医療費の費目の種類は別表 3 の第 1 欄に掲げる費目とする。

③ 障害児入所措置医療費の各月の支弁額の算式

障害児入所施設及び指定発達支援医療機関に対する措置医療費の各月の支弁額の算式は別表 3 の第 2 欄から第 4 欄に掲げるとおりとする。

④ 定員外支弁の禁止

障害児入所措置医療費の支弁額の算定に当たっては、やむを得ない特別の理由がある場合を除いては、その施設の定員を超える部分は算入しないものとする。

## イ 障害児施設医療費国庫負担金

### (ア) 基本額

この国庫負担金は、各年度において、その地方公共団体における基準額（別表 5 の第 3 欄に掲げる基準額の合計額をいう。）を基本額として負担するものであること。

### (イ) 負担額及び負担区分

国は、（ア）により算定した基本額に対し、法第 53 条の規定により、その 2 分の 1 に相当する額を負担するものである。

なお、国、都道府県、指定都市、児童相談所設置市又は市町村は、法第 50 条第 6 号の 3、法第 51 条第 1 号及び第 6 号、法第 53 条及び旧法第 50 条第 6 号の 4 並びに旧法第 53 条の規定により、次の表に掲げる区分によりそれぞれその医療費を負担するものである。

経費の種別	実施者の区分	児童等の入所先施設等の区分	障害児施設医療費の負担区分			
			都道府県	指定都市 児童相談 所設置市	市町村	国
障害児入所医療費	都道府県、指定都市及び児童相談所設置市	都道府県立施設、市町村立施設及び社会福祉法人立施設等	1 / 2		—	1 / 2
肢体不自由児通所医療費	指定都市、児童相談所設置市及び市町村	都道府県立施設、市町村立施設及び社会福祉法人立施設等	1 / 4	1 / 4		1 / 2
旧障害児施設医療費	都道府県、指定都市及び児童相談所設置市	都道府県立施設、市町村立施設及び社会福祉法人立施設等	1 / 2		—	1 / 2

### (ウ) 対象経費等

この国庫負担金の費目の種類は、別表 5 の第 1 欄に掲げるとおりとし、それぞれの費目の種類ごとの対象経費及びその基準額は、同表の第 2 欄及び第 3 欄に掲げるとおりとする。

(国庫負担金の概算払)

- 6 厚生労働大臣は、必要があると認める場合においては、国の支払計画承認額の範囲内において概算払をすることができる。

(交付の条件)

- 7 この国庫負担金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。
- (1) 事業を中止し、又は廃止する場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
  - (2) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の執行が困難となった場合には速やかに厚生労働大臣に報告してその指示を受けなければならない。
  - (3) 事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価 50 万円以上の機械、器具及びその他の財産については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第 14 条第 1 項第 2 号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けずに、この国庫負担金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。
  - (4) 厚生労働大臣の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合においては、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。
  - (5) 事業によって取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
  - (6) 国庫負担金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙様式 1 による調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、当該調書及び証拠書類を国庫負担金の額の確定の日(事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日)の属する年度の終了後 5 年間保存しておかなければならない。ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価 50 万円以上の財産がある場合は、前記の期間経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第 14 条第 1 項第 2 号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。

(申請の手続き)

- 8 この国庫負担金の交付の申請は、次により行うものとする。
- (1) 都道府県知事は、別紙様式 2-1 による申請書に関係書類を添えて別途定める日までに厚生労働大臣に提出するものとする。
  - (2) 指定都市及び児童相談所設置市の市長並びに市町村長(4の(1)のアの(イ)、イの(イ)、(ウ)、(2)のアの(イ)及びイの(イ)の事業に限る。以下 12 において同じ。)は別紙様式 3 による申請書に関係書類を添えて都道府県知事が定める日までに都道府県知事に提出するものとする。

(3) 都道府県知事は、(2)の申請書を受理したときは、その内容を審査し、必要に応じて現地調査等を行い、適正と認めたときは、これを取りまとめのうえ、都道府県分とあわせて厚生労働大臣に提出するものとする。

(4) (1)から(3)に係るものを除き、指定都市及び児童相談所設置市の市長は、別紙様式2-2による申請書に関係書類を添えて別途定める日までに厚生労働大臣に提出するものとする。

#### (変更申請手続)

9 この国庫負担金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、8に定める申請手続に従い、別途定める日までにを行うものとする。

#### (交付決定までの標準的期間)

10 都道府県知事は、8(2)又は9による交付申請書が到達したときは速やかに厚生労働大臣に提出を行うものとし、厚生労働大臣は、交付申請書が到達したときは速やかに交付の決定(決定の変更を含む。)を行うものとする。

#### (交付決定の通知)

11 都道府県知事は、指定都市及び児童相談所設置市並びに市町村分に係る障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金(障害児入所措置費、障害児入所給付費等、旧障害児施設給付費等、障害児入所措置医療費、障害児入所医療費及び旧障害児施設医療費を除く。)について厚生労働大臣の交付の決定(決定の変更を含む。)があったときには、指定都市及び児童相談所設置市の市長並びに市町村長に対し、別紙様式4又は別紙様式5により速やかに交付決定内容及びこれに付された条件の通知を行うものとする。

#### (実績報告)

12 この国庫負担金の事業実績報告は、次により行うものとする。

(1) 都道府県知事は、当該年度の事業が完了したときは、別紙様式6-1による事業実績報告書に関係書類を添えて翌年度の6月末日まで(7の(1)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合は、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日)に厚生労働大臣に提出して行わなければならない。

なお、高額障害児入所給付費において、高額介護(予防)サービス費及び高額医療合算介護(予防)サービス費との併給調整を行った場合の併給調整相当額は、当該併給調整相当額が確定した年度の実績報告に反映させるものとする。

(2) 指定都市及び児童相談所設置市の市長並びに市町村長は、当該年度の事業が完了したときは、別紙様式7による事業実績報告書に関係書類を添えて都道府県知事が定める日まで(7の(1)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合は、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日)に都道府県知事に提出して行わなければならない。



なお、高額障害児通所給付費及び高額障害児入所給付費において、高額介護（予防）サービス費及び高額医療合算介護（予防）サービス費との併給調整を行った場合の併給調整相当額は、当該併給調整相当額が確定した年度の実績報告に反映させるものとする。

- (3) 都道府県知事は、(2)の報告書を受理したときは、その内容を審査し、必要に応じて現地調査等を行い、適正と認めたときは、これを取りまとめのうえ、都道府県分とあわせて厚生労働大臣に提出して行うものとする。
- (4) (1)から(3)に係るものを除き、指定都市及び児童相談所設置市の市長は、別紙様式6-2による事業実績報告書に関係書類を添えて翌年度の6月末日まで(7の(1)により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日)に厚生労働大臣に提出して行わなければならない。

#### (国庫負担金の額の確定の通知)

- 13 都道府県知事は、指定都市又は児童相談所設置市並びに市町村分に係る障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金（障害児入所措置費、障害児入所給付費等、旧障害児施設給付費等、障害児入所措置医療費、障害児入所医療費及び旧障害児施設医療費を除く。）について厚生労働大臣の交付額の確定があったときは、指定都市及び児童相談所設置市の市長並びに市町村長に対し別紙様式8により、速やかに確定の通知を行うものとする。

#### (国庫負担金の返還)

- 14 厚生労働大臣は、交付すべき国庫負担金の額を確定した場合において、既にその額を超える国庫負担金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

#### (その他)

- 15 (1) 端数計算の方法

障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金（障害児入所措置費及び障害児入所措置医療費に限る。）における金額の計算過程において、ある金額をある数値で除し又はある金額に数値を乗じて計算した場合1円未満の端数を生じたときはその端数金額が生じた段階においてこれらを切り捨てるものとする。

ただし、福祉・介護職員処遇改善加算費及び福祉・介護職員処遇改善特別加算費並びに福祉・介護職員等特定処遇改善加算費については、処遇改善事務処理手順及び特定処遇改善事務処理手順に定めるところによるものとする。

また、やむを得ない事由による措置費、障害児施設給付費等国庫負担金、やむを得ない事由による措置医療費及び障害児施設医療費国庫負担金の算定方法に基づき算定する場合並びに健康保険の療養費の算定方法に準じて算定する場合におい

ては、その定めるところによるものとする。

(2) 保護単価等の特例措置

都道府県知事、指定都市又は児童相談所設置市の市長並びに市町村長は特別の事由があるため、この交付要綱に定める保護単価その他この交付要綱に定める支弁の要件によることが適当でないと認められるときは、その事案につき厚生労働大臣の承認を得て、別に定めるところによって支弁することができるものとする。

単価の名称 第 1 欄	設 定 の 要 件 第 2 欄	適用される単価 第 3 欄
1 職業指導員加算分 保護単価	福祉型障害児入所施設（主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設を除く。）であって、別表 8 のその施設の職員の定数表に掲げる「職業指導員」が別の基準によりおかれている場合	別表 7 の事務費の保護単価表の 2 加算分保護単価の（1）職業指導員加算分保護単価
2 幼児加算分保護単価	主として盲児又はろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設であって幼児が入所している場合	別表 7 の事務費の保護単価表の 2 加算分保護単価の（2）主として盲児又はろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設の幼児加算分保護単価
3 民間施設給与等改善費	地方公共団体の経営する施設以外の施設（昭和 46 年 7 月 16 日社庶第 121 号社会局長、児童家庭局長通知にいう社会福祉事業団等（以下「社会福祉事業団等」という。）経営の施設を除く。）の場合	一般分保護単価（職業指導員加算分保護単価、心理指導担当職員配置加算分保護単価、心理指導担当職員配置加算分保護単価（公認心理師を配置した場合）、看護職員配置加算（Ⅰ）分保護単価、看護職員配置加算（Ⅱ）分保護単価、児童発達支援管理責任者配置費分保護単価、児童指導員等加配加算分保護単価、小規模グループケア加算分保護単価の加算が行われる場合においては、それらの加算単価を加算した額）又は、別に定める基準により認定された保護単価×別に定める基準による加算率（ただし、加算率については別に定めるところにより、全部又は一部を減ずるこ

		とができる。)
4 指導員特別加算分 保護単価	主として盲児又はろうあ児を入所させる 福祉型障害児入所施設の場合	別表7の事務費の保護単価表 の2加算分保護単価の(3)主 として盲児又はろうあ児を入 所させる福祉型障害児入所施 設の指導員特別加算分保護単 価
5 知的障害児自活訓 練事業加算費	別に定める基準により加算の認定を受け た場合	別に定める基準により認定さ れた保護単価
6 心理指導担当職員 配置加算費	福祉型障害児入所施設であって、別に定め る基準に該当する場合	別表7の事務費の保護単価表 の2加算分保護単価の(4)心 理指導担当職員配置加算分保 護単価
7 心理指導担当職員 配置加算費(公認心 理師を配置した場 合)	福祉型障害児入所施設であって、別に定め る基準に該当し、「公認心理師」の資格を 有する者を配置した場合	別表7の事務費の保護単価表 の2加算分保護単価の(5)心 理指導担当職員配置加算分保 護単価(公認心理師を配置した 場合)
8 看護職員配置加算 (Ⅰ)費	主として知的障害のある児童、盲児又はろ うあ児を入所させる福祉型障害児入所施 設であって、別に定める基準に該当する場 合	別表7の事務費の保護単価表 の2加算分保護単価の(6)看 護職員加配加算(Ⅰ)分保護単 価
9 看護職員配置加算 (Ⅱ)費	福祉型障害児入所施設であって、別に定め る基準に該当する「看護職員」を加配して 配置した場合	別表7の事務費の保護単価表 の2加算分保護単価の(7)看 護職員加配加算(Ⅱ)分保護単 価
10 児童発達支援管理 責任者配置費	福祉型障害児入所施設であって、別表8及 び9のその施設の職員の定数表に掲げる 「児童発達支援管理責任者」が配置されて いる場合	別表7の事務費の保護単価表 の2加算分保護単価の(8)児 童発達支援管理責任者配置費 分保護単価
11 児童指導員等加配 加算費	福祉型障害児入所施設であって、別表8及 び9のその施設の職員の定数表に掲げる 「児童指導員、保育士」を加配して配置さ れている場合、又は「理学療法士、作業療	別表7の事務費の保護単価表 の2加算分保護単価の(9)児 童指導員等加配加算分保護単 価

	法士、言語聴覚士」が配置されている場合 (2名まで)	
12 小規模グループケア加算費	福祉型障害児入所施設であって、別に定める基準に該当する場合	別表7の事務費の保護単価表の2加算分保護単価の(10)小規模グループケア加算分保護単価

[illegible]

(2)	生 活 費	ア 一 般 生 活 費	福祉型障害 児入所施設 の措置児童 等	その児童 の給食に 要する材 料費等及 び日常生 活に必要 な経常的 諸経費	<p>福祉型障害児入所施設の場合は、次の算式(1)により算定した額。</p> <p>ただし、福祉型障害児入所施設において重度障害児が入所しているときは、重度障害児支援加算費(以下「重度加算費」という。)として算式(1)により算定した額に次の算式(2)により算定した額をそれぞれ加算する。</p> <p>算 式(1)</p> <p>51,930 円×その月の初日の措置児童等数</p>															
	諸 費	イ 重 度 障 害 児 支 援 加 算 費	福祉型障害 児入所施設 の措置児童 等であって、 別に定める 基準により 重度障害児 と認定され たもの	その児童 の監護及 び日常諸 経費等	<p>算 式(2)</p> <p>次の表の重度加算費月額保護単価×その月初日の別に定める基準による重度障害児数</p> <p>重度加算費保護単価表 (重度障害児 1 人当たり)</p> <table><tr><th>障害種別</th><th>月額</th></tr><tr><td rowspan="2">知的障害児</td><td>25%加算分 50,730 円</td></tr><tr><td>30%加算分 60,890 円</td></tr><tr><td rowspan="2">自閉症児</td><td>25%加算分 50,730 円</td></tr><tr><td>30%加算分 60,890 円</td></tr><tr><td rowspan="2">盲児</td><td>25%加算分 48,610 円</td></tr><tr><td>30%加算分 58,330 円</td></tr><tr><td rowspan="2">ろうあ児</td><td>25%加算分 43,830 円</td></tr><tr><td>30%加算分 52,590 円</td></tr><tr><td>肢体不自由児</td><td>60,890 円</td></tr></table> <p>ただし、別に定める基準に該当する場合には、次の算式により算定した額を加算</p>	障害種別	月額	知的障害児	25%加算分 50,730 円	30%加算分 60,890 円	自閉症児	25%加算分 50,730 円	30%加算分 60,890 円	盲児	25%加算分 48,610 円	30%加算分 58,330 円	ろうあ児	25%加算分 43,830 円	30%加算分 52,590 円	肢体不自由児
障害種別	月額																			
知的障害児	25%加算分 50,730 円																			
	30%加算分 60,890 円																			
自閉症児	25%加算分 50,730 円																			
	30%加算分 60,890 円																			
盲児	25%加算分 48,610 円																			
	30%加算分 58,330 円																			
ろうあ児	25%加算分 43,830 円																			
	30%加算分 52,590 円																			
肢体不自由児	60,890 円																			

			<p>する。（主として肢体不自由児を入所させる場合は除く。）</p> <p>行動障害児加算費月額保護単価 3,340 円 × その月の別に定める基準による行動障害児数</p>
ウ 強度 行動 障害 児特 別支 援加 算費	主として知的障害児又は自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設の措置児童等であって、別に定める基準により指定を受けた施設の強度行動障害児	その児童の監護及び日常諸経費等	<p>算 式（３）</p> <p>強度行動障害児特別支援加算費月額保護単価 241,940 円×その月初日の別に定める基準による強度行動障害児数</p>
エ 重 度 重 複 障 害 児 加 算 費	重度加算費の対象児童等であって、別に定める基準により重度重複障害児と認定されたもの	その児童の監護及び日常諸経費等	<p>算 式（４）</p> <p>重度重複障害児加算費月額保護単価 34,300 円×その月初日の別に定める基準による 重度重複障害児数</p>
オ 被 虐	障害児入所施設及び指定発達支援	その児童の監護及び日常諸	<p>算 式（５）</p> <p>被虐待児受入加算費月額保護単価 38,000 円×その月初日の別に定める基準による被虐待児数</p>



	待 児 受 入 加 算 費	医 療 機 関 に 入 所 す る 措 置 児 童 等 で あ っ て、別 に 定 め る 基 準 に よ り 虐 待 を 受 け て い た も の と 認 定 さ れ た 児 童	経 費 等																						
(3)  肢 体  不 自 由  児  基 本 分	ア  点  数  分	主として肢 体不自由児 を入所させ る医療型障 害児入所施 設の措置児 童等	施設の運 営に必要な事務費 及び生活 諸経費	次の算式(1)から(10)により算定した額の合 算額  算 式(1) 保健衛生費月額保護単価 370 円×その月初 日の措置児童等数  算 式(2) 次の表の A 欄に掲げる保育士等加算費月額 保護単価×その月初日の措置児童等数(地方 公共団体及び社会福祉事業団等の経営する施 設以外の施設の場合、民間施設加算額として 次の表の B 欄に掲げる額を加算した額とす る。)  保育士等加算費保護単価表(措置児童等 1 人当たり月額)																					
<table><tr><td colspan="2">措置児童等数</td><td>50 人 まで</td><td>51 人 から 60 人 まで</td><td>61 人 から 70 人 まで</td><td>71 人 から 80 人 まで</td><td>81 人 から 90 人 まで</td></tr><tr><td>A 欄</td><td>基 本 分</td><td>円 28,740</td><td>円 27,950</td><td>円 27,340</td><td>円 26,640</td><td>円 25,890</td></tr><tr><td>B 欄</td><td>加 算 分</td><td>2,450</td><td>2,350</td><td>2,320</td><td>2,240</td><td>2,160</td></tr></table>					措置児童等数		50 人 まで	51 人 から 60 人 まで	61 人 から 70 人 まで	71 人 から 80 人 まで	81 人 から 90 人 まで	A 欄	基 本 分	円 28,740	円 27,950	円 27,340	円 26,640	円 25,890	B 欄	加 算 分	2,450	2,350	2,320	2,240	2,160
措置児童等数		50 人 まで	51 人 から 60 人 まで	61 人 から 70 人 まで	71 人 から 80 人 まで	81 人 から 90 人 まで																			
A 欄	基 本 分	円 28,740	円 27,950	円 27,340	円 26,640	円 25,890																			
B 欄	加 算 分	2,450	2,350	2,320	2,240	2,160																			

措置費

措置児童等数		91 人から 100 人まで	101 人から 110 人まで	111 人から 120 人まで	121 人から 130 人まで	131 人から 140 人まで
A 欄	基 本 分	円 25,190	円 24,920	円 24,720	円 24,440	円 24,240
B 欄	加 算 分	2,150	2,110	2,090	2,070	2,040
措置児童等数		141 人から 150 人まで	151 人から 160 人まで	161 人から 170 人まで	171 人から 180 人まで	181 人から 190 人まで
A 欄	基 本 分	円 24,040	円 23,880	円 23,760	円 23,670	円 23,560
B 欄	加 算 分	2,030	2,020	2,020	2,000	1,990
措置児童等数		191 人から 200 人まで	201 人以上			
A 欄	基 本 分	円 23,440	円 23,350			
B 欄	加 算 分	1,990	1,950			

ただし、乳幼児を措置しているときは、次の算式により算定した額を加算する。

$$\left( \begin{array}{l} \text{次の表の A 欄に} \\ \text{掲げる乳幼児保} \\ \text{育士等加算費月} \\ \text{額保護単価} \end{array} \right) \times \left( \begin{array}{l} \text{その月} \\ \text{初日の} \\ \text{措置乳} \\ \text{幼児数} \end{array} \right)$$

(ただし、地方公共団体及び社会福祉事業団等の経営する施設以外の施設の場合、民間施設加算額として次の表の B 欄に掲げる額を加算した額とする。)

(注) この表の「乳幼児」は、児童福祉法第 4 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に規定する「乳児」及び「幼児」を総称したものとする。

乳幼児保育士等加算費保護単価表  
(乳幼児 1 人当たり月額)

	A 欄	B 欄
基 本 分	21,680 円	1,840 円

算 式(3)

日用品費月額保護単価 20,780 円×その月初日の措置児童等数

算 式(4)

指導訓練材料費月額保護単価 430 円×その月初日の措置児童等数

算 式(5)

看護代替要員費月額保護単価 160 円×その月初日の措置児童等数

算 式(6)

スプリンクラー保守管理等費月額保護単価 310 円×その月初日の措置児童等数

各月初日において、スプリンクラー設備(「消防法施行令」(昭和 36 年政令第 37 号)、「同法施行規則」(昭和 36 年自治省令第 6 号)に定める設備

			<p>・設置基準及び昭和 62 年 10 月 27 日消防予第 189 号「既存の社会福祉施設に対する消防用設備等の技術上の特例基準の適用について」（消防庁予防課長通知）に基づくスプリンクラー設備をいう。以下同じ。）を設置している施設（地方公共団体及び社会福祉事業団等の経営する施設を除く。）</p> <p>算 式(7)</p> <p>心理指導担当職員配置加算分月額保護単価 5,410 円×その月初日の措置児童等数</p> <p>算 式(8)</p> <p>心理指導担当職員配置加算分月額保護単価（ 公認心理師を配置した場合） 6,610 円×その月初日の措置児童等数</p> <p>算 式(9)</p> <p>児童発達支援管理責任者配置費分月額保護単価 7,690 円×その月初日の措置児童等数</p> <p>算 式(10)</p> <p>小規模グループケア加算分月額保護単価 75,940 円×その月初日の別に定める基準による 小規模グループケア加算対象措置児童等数</p> <p>（注）この欄に掲げる経費のほか、幼稚園費、教育費、学校給食費、見学旅行費、入進学支度金、特別育成費、夏季等特別行事費、期末一時扶助費、職業補導費、就職支度費及び葬祭費を支弁できるものとし、これらの経費の支弁要件、その用途及び各月の支弁額の算式については、この表の(7)から(15)まで、(17)及び(18)の費目の項に定めるところによる。</p>
イ	別に定める基準による重度肢体不自由児棟の措置児童	その児童の看護及び日常諸	<p>重度障害児支援加算費月額保護単価 60,890 円×その月初日の別に定める基準による重度肢体不自由児棟の措置児童等数</p>

	害 児 支 援 加 算 費 等	経費等	
(4)  肢  体  不  自  由  児  療  育  費	主として肢体不自由児を入所させる指定発達支援医療機関の措置児童等	施設の運営に必要な事務費及び生活諸経費	<p>次の算式(1)から算式(5)までにより算定した額の合算額</p> <p>算 式(1)(日用品費分) 日用品費月額保護単価 20,780 円×その月初日の措置児童等数</p> <p>算 式(2)(保育士等加算費分) 保育士等加算費月額保護単価 21,680 円×その月初日の措置児童等数 ただし、乳幼児を措置しているときは、次の算式により算定した額を合算する。 乳幼児保育士等加算費月額保護単価 21,680 円×その月初日の措置乳幼児数 (注) この表の「乳幼児」は、児童福祉法第4条第1項第1号及び第2号に規定する「乳児」及び「幼児」を総称したものとする。</p> <p>算 式(3) (重度障害児支援加算費分) 重度障害児支援加算費月額保護単価 60,890 円×その月初日の措置児童等数(すべての措置児を重度肢体不自由児棟に入所されているものとみなす。)</p> <p>算 式(4) 指導訓練材料費月額保護単価 430 円×その月初日の措置児童等数</p> <p>算 式(5)</p>

			<p>特別訓練費月額保護単価 820 円×その月初日において 15 歳を超えた児童であって、教育費又は、特別育成費を支弁されない措置児童等数</p> <p>(注) この欄に掲げる経費のほか、幼稚園費、教育費、学校給食費、見学旅行費、入進学支度金、特別育成費、夏季等特別行事費、期末一時扶助費及び葬祭費を支弁できるものとし、その支弁要件、その使途及び各月の支弁額の算式については、この表の(7)から(14)まで及び(18)の費目の項に定めるところによる。</p>												
(5)  自  閉  症  児  基  本  分  措	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設の措置児童等	施設の運営に必要な事務費及び生活諸経費	<p>次の算式(1)から算式(10)までにより算定した額の合算額</p> <p>算 式(1)(保健衛生費分) 保健衛生費月額保護単価 370 円×その月初日の措置児童等数</p> <p>算 式(2)(保育士等加算費)</p> <div><div>次の表の A 欄に掲げる保育士等加算費月額保護単価</div><div>×</div><div>その月初日の措置児童等数</div></div> <p>(地方公共団体及び社会福祉事業団等の経営する施設以外の施設の場合、民間施設加算額として次の表の B 欄に掲げる額を加算した額とする。)</p> <p>保育士等加算費保護単価表(措置児童等 1 人当たり月額)</p> <table><tr><td>措置児童等数</td><td>40 人 まで</td><td>41 人 から 50 人 まで</td><td>51 人 から 60 人 まで</td><td>61 人 から 70 人 まで</td><td>71 人 から 80 人 まで</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	措置児童等数	40 人 まで	41 人 から 50 人 まで	51 人 から 60 人 まで	61 人 から 70 人 まで	71 人 から 80 人 まで						
措置児童等数	40 人 まで	41 人 から 50 人 まで	51 人 から 60 人 まで	61 人 から 70 人 まで	71 人 から 80 人 まで										

置 費	A 欄		基 本 分	円 76,430	円 75,420	円 74,290	円 73,170	円 72,050
	B 欄		加 算 分	6,710	6,660	6,490	6,420	6,300
	措置児童等数			81 人 から 90 人 まで	91 人 から 100 人 まで	101 人 から 110 人 まで	111 人 以上	
	A 欄		基 本 分	円 71,650	円 71,310	円 70,900	円 70,490	
	B 欄		加 算 分	6,260	6,270	6,190	6,190	
				算 式(3)(日用品費分) 日用品費月額保護単価 20,780 円×その月初日の措置児童等数				
				算 式(4)(看護代替要員費分) 看護代替要員費月額保護単価 160 円×その月初日の措置児童等数				
				算 式(5)(重度障害児支援加算費分) 次の表の重度障害児支援加算費月額保護単価×その月初日の別に定める基準による重障害児数				
				重度障害児支援加算費保護単価表				

(措置児童等 1 人当たり)

区 分	保護単価 (月額)
25%加算分	50,730 円
30%加算分	60,890 円

ただし、別に定める基準に該当する場合においては、次の算式により算定した額を加算する。

行動障害児加算費月額保護単価 3,340 円×その月の別に定める基準による行動障害児数

算 式 (6) (スプリンクラー保守管理等費分)  
スプリンクラー保守管理等費月額保護単価  
(40 人以下施設) 950 円×その月初日の措置児童等数

各月初日において、スプリンクラー設備を設置している施設(地方公共団体及び社会福祉事業団等の経営する施設を除く。)

算 式 (7)  
心理指導担当職員配置加算分月額保護単価  
5,410 円×その月初日の措置児童等数

算 式 (8)  
心理指導担当職員配置加算分月額保護単価(公認心理師を配置した場合)  
6,610 円×その月初日の措置児童等数

算 式 (9)  
児童発達支援管理責任者配置費分月額保護単価  
7,690 円×その月初日の措置児童等数

算 式 (10)  
小規模グループケア加算分月額保護単価  
75,940 円×その月初日の別に定める基準による小規模グループケア加算対象措置児童等数

(注) この欄に掲げる経費のほか、幼稚園費、教育



			<p>費、学校給食費、見学旅行費、入進学支度金、特別育成費、夏季等特別行事費、期末一時扶助費、職業補導費、就職支度費及び葬祭費を支弁できるものとし、その支弁要件、その使途及び各月の支弁額の算式については、この表の(7)から(15)及び(17)並びに(18)の費目の項に定めるところによる。</p>
<p>(6)</p> <p>重 症  心 身 障 害 児  療 育 費</p>	<p>主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の措置児童等</p>	<p>施設の運営に必要な事務費及び生活諸経費</p>	<p>次の算式(1)から算式(7)までにより算定した額の合算額</p> <p>算 式(1)(指導費分)</p> <p>指導費月額保護単価 252,540 円×その月初日の措置児童等数</p> <p>算 式(2)(日用品費分)</p> <p>日用品費月額保護単価 20,780 円×その月初日の措置児童等数</p> <p>算 式(3)(看護代替要員費分)</p> <p>看護代替要員費月額保護単価 160 円×その月初日の措置児童等数(指定発達支援医療機関に入所させる場合は除く。)</p> <p>算 式(4)(療育訓練費分)</p> <p>療育訓練費月額保護単価 430 円×その月初日の措置児童等数</p> <p>算 式(5)(スプリンクラー保守管理等費分)</p> <p>スプリンクラー保守管理等費月額保護単価 310 円×その月初日の措置児童等数</p> <p>各月初日において、スプリンクラー設備を設置している施設(地方公共団体及び社会福祉事業団等の経営する施設を除く。)</p> <p>算 式(6)</p> <p>児童発達支援管理責任者配置費分月額保護単</p>

			<p>価 7,690 円×その月初日の措置児童等数（指定発達支援医療機関に入所させる場合は除く。）</p> <p>算 式（7）</p> <p>小規模グループケア加算分月額保護単価 75,940 円×その月初日の別に定める基準による小規模グループケア加算対象措置児童等数（指定発達支援医療機関に入所させる場合は除く。）</p> <p>（注）この欄に掲げる経費のほか、幼稚園費、教育費、学校給食費、見学旅行費、入進学支度金、特別育成費、夏季等特別行事費、期末一時扶助費及び葬祭費を支弁できるものとし、その支弁要件、その用途及び各月の支弁額の算式については、この表の（7）から（14）及び（18）の費目の項に定めるところによる。</p>
（7） 幼稚園費	障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の措置児童等であって幼稚園に就園中のもの及び幼稚園に入園するもの。	幼稚園及び子ども・子育て支援法第19条第1項第1号の認定を受けた児童（子ども・子育て支援法第11条に規定する子どものための教育・保育給付費の支給を受けている児童に限る。）が利用する	<p>次の算式により算定した額。</p> <p>その施設等のその月またはその年度におけるその措置児童につき、幼稚園等に就園している児童であって、幼稚園等の就園に必要な入学金、保育料、制服等の実費（寄付金は除く。）を合算した額。</p> <p>ただし、各自治体において幼稚園就園奨励費を補助している場合においては、その就園奨励費補助額を控除した額とする。</p>

		施設・事業所（以下「幼稚園等」という。）の就園に必要な経費									
(8) 教 育 費	障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の措置児童等であって義務教育諸学校又は特別支援学校の高等部に在学中のものと及び特別支援学校の高等部第1学年に入学するものの。	次に掲げる経費 (1)その児童の義務教育(特別支援学校高等部の教育を含む。)に必要な学用品費等代 (2)教材代 (3)通学のための交通費 (4)その児童の特別支援学校高等部入学に必要な学用品費等	<p>次の算式(1)によって算定した額</p> <p>ただし、教材代又は通学のための交通費を支弁すべき児童があるときは、それぞれ算式(2)又は算式(3)により算定した額を、特別支援学校の高等部第1学年に入学する児童があるときは、算式(4)により算定した額を、それぞれ算式(1)によって算定した額に加算する。</p> <p>なお、算式(4)については、4月分の措置費として支弁する。</p> <p>算 式(1)</p> <p>次の表の教育費学年別月額保護単価×その月の学年別就学措置児童等数</p> <p>教育費保護単価表(措置児童等1人当たり)</p> <table border="1"> <tr> <th>学年別</th><th>小学校</th><th>中学校</th><th>特別支援学校高等部</th></tr> <tr> <td>保護単価 (月額)</td><td>円 2,210</td><td>円 4,380</td><td>円 4,380</td></tr> </table> <p>算 式(2)</p> <p>その施設のその月におけるその措置児童等の別に定めるところにより教科書に準ずる正規の教材として学校長が指定するものの購入に必要な実費を合算した額</p> <p>算 式(3)</p> <p>その施設のその月におけるその措置児童等であって、交通費の支給を必要と認めるもの(その</p>	学年別	小学校	中学校	特別支援学校高等部	保護単価 (月額)	円 2,210	円 4,380	円 4,380
学年別	小学校	中学校	特別支援学校高等部								
保護単価 (月額)	円 2,210	円 4,380	円 4,380								

			<p>児童（重症心身障害児を除く。）が通学する場合に付添人を特に必要と認めるときは、その付添人を含み、その数はそれぞれ児童6人につき1人とする。）があるときは、その児童又は付添人が最も経済的な通常の経路及び方法により通学し、又は付添いする場合のその普通旅客運賃の定期乗車券（定期乗車券のない場合にあっては、これに準ずるもの。）の実費を合算した額</p> <p>算 式（４）</p> <p>特別加算費年額保護単価 86,300 円×特別支援学校の高等部第1学年入学措置児童等数</p>				
(9)  学 校 給 食 費	障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の措置児童等であって、学校給食を実施している義務教育諸学校又は特別支援学校の高等部に在学中のもの。	その児童のその学校給食に必要な経費	その施設のその月におけるその措置児童等が、その義務教育諸学校又は特別支援学校の高等部から学校給食費として徴収される実費を合算した額				
(10)  見 学 旅 行	障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の措置児童等であって、小学校第6学年、中学校第3学年若しくは特別支援学校の高等部第3学年（高等学校を含む。）の在学中のもので、その学校の教育	その児童の見学旅行に直接必要な交通費、宿泊費等	<p>次の算式により算定した額の合算額</p> <p>算 式</p> <p>次の表の見学旅行費学年別年額保護単価×その月の学年別見学旅行参加措置児童等数</p> <p>見学旅行費保護単価表（措置児童等1人当たり）</p> <table><tr><th>学年別</th><th>保護単価 （年額）</th></tr><tr><td>小 学 校 第 6 学 年</td><td>21,890 円</td></tr></table>	学年別	保護単価 （年額）	小 学 校 第 6 学 年	21,890 円
学年別	保護単価 （年額）						
小 学 校 第 6 学 年	21,890 円						

費	課程において実施される見学旅行（通常の「修学旅行」をいう。）に参加するもの。		<table><tr><td>中学校第3学年</td><td>60,910 円</td></tr><tr><td>特別支援学校の高等部第3学年（高等学校を含む。）</td><td>111,290 円</td></tr></table>	中学校第3学年	60,910 円	特別支援学校の高等部第3学年（高等学校を含む。）	111,290 円		
中学校第3学年	60,910 円								
特別支援学校の高等部第3学年（高等学校を含む。）	111,290 円								
(11) 入 進 学 支 度 金	障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の措置児童等であって、小学校第1学年に入学し、又は中学校第1学年に進学するもの。	その児童の入進学に際し必要な学童用品等の購入費	<p>次の算式によって算定した額の合算額とし4月分の措置費として支弁する。</p> <p>算 式 次の表の入進学支度金学年別年額保護単価×学年別入進学措置児童等数</p> <p>入進学支度金保護単価表 (措置児童等1人当たり)</p> <table><tr><td>学 年 別</td><td>保護単価 (年額)</td></tr><tr><td>小学校第1学年入学児童</td><td>64,300 円</td></tr><tr><td>中学校第1学年進学児童</td><td>81,000 円</td></tr></table>	学 年 別	保護単価 (年額)	小学校第1学年入学児童	64,300 円	中学校第1学年進学児童	81,000 円
学 年 別	保護単価 (年額)								
小学校第1学年入学児童	64,300 円								
中学校第1学年進学児童	81,000 円								
(12) 特 別 育 成 費	障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の措置児童等であって、別に定めるところにより、高等学校に在学しているもの及び高等学校第1学年に入学するもの。	次に掲げる経費 (1) その児童の高等学校在学中における教育に必要な授業料、クラブ費等の学校納付金、教科書代、学用品費等の	<p>次の算式によって算定した額の合算額。ただし、算式(2)については4月分の措置費として支弁する。</p> <p>算 式(1) 次の表の特別育成費公私別月額保護単価×その月の公私別高等学校在学措置児童等数</p> <p>特別育成費保護単価表 (措置児童等1人当たり)</p> <table><tr><td>公私別</td><td>保護単価 (月額)</td></tr></table>	公私別	保護単価 (月額)				
公私別	保護単価 (月額)								

		教 科 学 習 費、通学費 等 ( 2 ) その 児 童 の 高 等 学 校 入 学 に 際 し 必 要 な 学 用 品 費 等	<table><tr><td>国・公立高等学校</td><td>23,330 円</td></tr><tr><td>私立高等学校</td><td>34,540 円</td></tr></table> 算 式( 2 ) 特別加算費年額保護単価 86,300 円×高等学校 第 1 学年入学措置児童等数	国・公立高等学校	23,330 円	私立高等学校	34,540 円
国・公立高等学校	23,330 円						
私立高等学校	34,540 円						
(13)  夏  季  等  特  別  行  事  費	障害児入所施設 及び指定発達支 援医療機関の措 置児童等であっ て、義務教育諸学 校に在学してい るもので、その学 校又は教育委員 会が、当該学年の 児童・生徒の全員 を参加させて行 う夏季等の臨海、 林間学校等の行 事に参加するも の。	その児 童 の 夏 季 等 特 別 行 事 に 参 加 す る の に 必 要 な 交 通 費 等	次の算式によって算定した額  算 式 夏季等特別行事費 1 件当たり保護単価 3,150 円×夏季等特別行事参加措置児童等数				
(14)  期 末 一 時 扶 助 費	障害児入所施設 及び指定発達支 援医療機関の措 置児童等	その 児 童 の 年 末 に お け る 被 服 等 の 購 入 費	次の算式によって算定した額とし、12 月分の措 置費として支弁する。  算 式 期末一時扶助費年額保護単価 5,480 円×12 月 初日の措置児童等数				

(15)	障害児入所施設の措置児童等(重症心身障害児を除く。)であって、義務教育を終了した後公共職業訓練所等の職業補導機関に通うもの。	次に掲げる経費 (1)その児童の交通費 (2)その児童に係る教科書代等	次の算式により算定した額の合算額  算 式(1) その施設のその月におけるその措置児童等が最も経済的な通常の経路及び方法により通う場合のその普通旅客運賃の定期乗車券(定期乗車券のない場合にあってはこれに準ずるもの)の実費  算 式(2) 職業補導費月額保護単価 5,030 円×その月の職業補導機関に通っている措置児童等数
(16)	福祉型障害児入所施設の措置児童等	その児童の冬の採暖に必要な経費	次の算式によって算定した額。 ただし、その支弁のできる期間は、10 月分から翌年 3 月分までに限る。  算 式 次の表の児童用採暖費級地別月額保護単価×その月初日の措置児童等数

児童用採暖費保護単価表(措置児童等 1 人当たり)

級地別	5 級 地	4 級 地	3 級 地	2 級 地	その他の地域
保護単価(月額)	円 7,610	円 5,840	円 3,780	円 2,810	円 1,410

(注)児童用採暖費の級地区分については、一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成 16 年法律第 136 号)の施行(平成 16 年 10 月 28 日)前の国家公務員の寒冷地手当に関する法律第 1 条に規定する級地区分を使用すること。

<p>(17)</p> <p>就 職 支 度 費</p>	<p>障害児入所施設の措置児童等（重症心身障害児を除く。）であって、その児童が就職するためその入所の措置が解除されることとなったもの。</p>	<p>（１）その児童の就職に際し必要な寝具類、被服類等の購入費 （２）その児童の就職に際し必要な住居費、生活費等</p>	<p>次の算式（１）によって算定した額とし、入所措置が解除される日の属する月の措置費として支弁する。ただし、別に定める基準に該当する場合においては、算式（２）によって算定した額を加算する。</p> <p>算 式（１） 就職支度費 １件当たり保護単価 82,760 円×その月の就職による措置解除児童数</p> <p>算 式（２） 就職支度費 １件当たり特別基準保護単価 141,430 円×その月の別に定める基準による就職による措置解除児童数</p>
<p>(18)</p> <p>葬 祭 費</p>	<p>障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の措置児童等であって、死亡したもの（以下「死亡児」という。）</p>	<p>その死亡児の火葬又は埋葬は埋葬その他葬祭のために必要な経費</p>	<p>次の算式により算定した額。ただし、その死亡児の葬祭に要した費用の総額が 159,040 円を超える場合であって、その総額のうち火葬に要した費用の額が 450 円を超えるときはその超える額を、自動車の料金その他死体の運搬に要した費用の額が 10,760 円を超えるときは 9,190 円の範囲内においてその超える額を、それぞれ加算する。</p> <p>算 式 葬祭費 １件当たり保護単価 159,040 円×死亡児数</p>



費目の 種類 第 1 欄	支弁対象児 童等 第 2 欄	経費の 使途 第 3 欄	各月の支弁額の算式 第 4 欄
(1) 肢 体 不 自 由 児 基 本 分 措 置 医 療 費	主として肢 体不自由児 を入所させ る医療型障 害児入所施 設の措置児 童等	施 設 の 運 営 に 必 要 な医療費	次の算式により算定した額の合計額  算 式 ア その措置児童等が社会保険（健康保険、日雇 労働者健康保険、国民健康保険、船員保険、 国家公務員共済組合、公共企業体職員等共済 組合、地方公務員等共済組合又は私立学校教 職員共済組合等をいう。以下同じ。）の被保険 者、組合員又は被扶養者である場合において は、診療報酬の算定方法（平成 20 年厚生労働 省告示第 59 号。以下「診療報酬の算定方法」 という。）及び入院時食事療養費に係る食事 療養及び入院時生活療養費に係る生活療養の 費用の額の算定に関する基準（平成 18 年厚生 労働省告示第 99 号。以下「入院時食事療養費 の算定基準」という。）に準じて算定した額 から、その社会保険において医療に関する給 付が行われる額を控除した額  イ アに該当しない措置児童等については、診 療報酬の算定方法に準じて算定した額
(2) 肢 体 不 自 由 児 療 育 費	主として肢 体不自由児 を入所させ る指定発達 支援医療機 関の措置児 童等	施 設 の 運 営 に 必 要 な医療費	次の算式により算定した額の合計額  算 式 各月の支弁額の算式は、この表の(1)のアの「肢 体不自由児基本分措置医療費」の第 4 欄の算式に 定めるところに準じて算定した額
(3) 自	主として自 閉症児を入	施 設 の 運 営 に 必 要	次の算式により算定した額の合計額

閉症児基本分措置医療費	所させる医療型障害児入所施設の措置児童等	な医療費	<p>算 式</p> <p>各月の支弁額の算式は、この表の(1)のアの「肢体不自由児基本分措置医療費」の第4欄の算式に定めるところに準じて算定した額</p>
(4)重症心身障害児療育費	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の措置児童等	施設の運営に必要な医療費	<p>次の算式により算定した額の合計額</p> <p>算 式</p> <p>各月の支弁額の算式は、この表の(1)のアの「肢体不自由児基本分措置医療費」の第4欄の算式に定めるところに準じて算定した額</p>
(5)措置医療費	障害児入所施設及び指定発達支援医療機関の措置児童等であって疾病、障害等により医師、歯科医師等によって、診察、治療、投薬、手術等の医療を受けるためその支弁が必要と認められるもの	その児童等の医療に必要な経費	<p>次の算式によって算定した額</p> <p>算 式</p> <p>その施設のその月におけるその措置児童等につき、診療報酬の算定方法及び入院時食事療養費の算定基準に準じて算定した額（その医療機関が社会保険の指定医療機関であり、かつ、その措置児童等が社会保険の被扶養者等である場合においては、その社会保険において給付が行われる額を控除した額とする。）を合算した額</p> <p>なお、その児童等の看護、移送等に要する費用についても健康保険法の給付の取扱いの場合に準じて支弁して差支えない。</p>

別表 4

費目の 種 類 第 1 欄	対 象 経 費 第 2 欄	基 準 額 第 3 欄
(1) 障害児入 所給付費	法第 24 条の 2 に規定する 障害児入所給付費の支給 に要した費用	法第 24 条の 2 の規定に基づき、指定入 所支援費用基準額につき算定した障害児 入所給付費の支給に要した費用の額（その 費用のための寄附金その他の収入がある ときは、当該収入の額を控除した額）
(2) 高額障害 児入所給 付費	法第 24 条の 6 に規定する 高額障害児入所給付費の 支給に要した費用	児童福祉法施行令第 27 条の 4 の規定に 基づき算定した高額障害児入所給付費の 支給に要した費用の額（その費用のための 寄附金その他の収入があるときは、当該収 入の額を控除した額）
(3) 特定入所 障害児食 費等給付 費	法第 24 条の 7 に規定する 特定入所障害児食費等給 付費の支給に要した費用	児童福祉法施行令第 27 条の 6 の規定に 基づき算定した特定入所障害児食費等給 付費の支給に要した費用の額（その費用の ための寄附金その他の収入があるときは、 当該収入の額を控除した額）
(4) 障害児通 所給付費	法第 21 条の 5 の 3 に規定 する障害児通所給付費の 支給に要した費用	法第 21 条の 5 の 3 の規定に基づき、指 定通所支援費用基準額につき算定した障 害児通所給付費の支給に要した費用の額 （その費用のための寄附金その他の収入 があるときは、当該収入の額を控除した 額）

(5) 特例障害児 通所給付費	法第 21 条の 5 の 4 に規定する特例障害児通所給付費の支給に要した費用	法第 21 条の 5 の 4 の規定に基づき算定した特例障害児通所給付費の支給に要した費用の額（その費用のための寄附金その他の収入があるときは、当該収入の額を控除した額）
(6) 高額障害児 通所給付費	法第 21 条の 5 の 12 に規定する高額障害児通所給付費の支給に要した費用	児童福祉法施行令第 25 条の 5 の規定に基づき算定した高額障害児通所給付費の支給に要した費用の額（その費用のための寄附金その他の収入があるときは、当該収入の額を控除した額）
(7) 障害児相談 支援給付費	法第 24 条の 26 に規定する障害児相談支援給付費の支給に要した費用	法第 24 条の 26 の規定に基づき算定した障害児相談支援給付費の支給に要した費用の額（その費用のための寄附金その他の収入があるときは、当該収入の額を控除した額）
(8) 特例障害児 相談支援給 付費	法第 24 条の 27 に規定する特例障害児相談支援給付費の支給に要した費用	法第 24 条の 27 の規定に基づき算定した特例障害児相談支援給付費の支給に要した費用の額（その費用のための寄附金その他の収入があるときは、当該収入の額を控除した額）
(9) 旧障害児 施設給付 費	旧法第 24 条の 2 に規定する障害児施設給付費の支給に要した費用	旧法第 24 条の 2 の規定に基づき、指定施設支援費用基準額につき算定した障害児施設給付費の支給に要した費用の額（その費用のための寄附金その他の収入があるときは、当該収入の額を控除した額）
(10)	旧法第 24 条の 6 に規定する高額障害児施設給付費	「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見

旧高額障害児施設給付費	の支給に要した費用	直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令」第2条による改正前の児童福祉法施行令（以下「旧児童福祉法施行令」という。）第27条の4の規定に基づき算定した高額障害児施設給付費の支給に要した費用の額（その費用のための寄附金その他の収入があるときは、当該収入の額を控除した額）
(11) 旧特定入所障害児食費等給付費	旧法第24条の7に規定する特定入所障害児食費等給付費の支給に要した費用	旧児童福祉法施行令第27条の6の規定に基づき算定した特定入所障害児食費等給付費の支給に要した費用の額（その費用のための寄附金その他の収入があるときは、当該収入の額を控除した額）

別表 5

費目の 種 類 第 1 欄	対 象 経 費 第 2 欄	基 準 額 第 3 欄
(1) 障害児入 所医療費	法第24条の20に規定する障害児入所医療費の支給に要した費用	法第24条の20の規定に基づき算定した障害児入所医療費の額から同法第24条の22に基づき給付を行わないとした額を控除して得た額（その費用のための寄附金その他の収入があるときは、当該収入の額を控除した額）
(2) 肢体不自由 児通所医療 費	法第21条の5の29に規定する肢体不自由児通所医療費の支給に要した費用	法第21条の5の29の規定に基づき算定した肢体不自由児通所医療費の額から同法第21条の5の31に基づき給付を行わないとした額を控除して得た額（その費用のための寄附金その他の収入があるときは、当該収入の額を控除した額）
(3) 旧障害児施 設医療費	旧法第24条の20に規定する障害児施設医療費の支給に要した費用	旧法第24条の20の規定に基づき算定した障害児施設医療費の額から同法第24条の22に基づき給付を行わないとした額を控除して得た額（その費用のための寄附金その他の収入があるときは、当該収入の額を控除した額）

障害児施設徴収金基準額表（扶養義務者用）

各月初日の措置児童等の属する世帯の階層区分			入 所 施 設
階層 区分	定 義		徴収金基準額 (月額)
A	生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）による被保護世帯（単給世帯を含む）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）による支援給付受給世帯		0 円
B	A 階層を除き当該年度分の市町村民税非課税世帯		2,200
C	A 階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税の額が均等割の額のみ在世帯（所得割の額のない世帯）		4,500
D 1	A 階層及び C 階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税所得割の額の区分が次の区分に該当する世帯	1 円から 12,000 円まで	6,600
D 2		12,001 円から 30,000 円まで	9,000
D 3		30,001 円から 60,000 円まで	13,500
D 4		60,001 円から 96,000 円まで	18,700
D 5		96,001 円から 189,000 円まで	29,000
D 6		189,001 円から 277,000 円まで	その月のその措置児童等にかかる措置費の支弁額（治療に要する費用を含む。以下同じ。）（全額徴収。ただし、その額が 41,200 円を超えるときは 41,200 円とする。）

D 7
D 8
D 9
D 10
D 11
D 12

277,001 円から 348,000 円まで	その月のその措置児童等にかかる措置費の支弁額（全額徴収。ただし、その額が 54,200 円を超えるときは 54,200 円とする。）
348,001 円から 465,000 円まで	その月のその措置児童等にかかる措置費の支弁額（全額徴収。ただし、その額が 68,700 円を超えるときは 68,700 円とする。）
465,001 円から 594,000 円まで	その月のその措置児童等にかかる措置費の支弁額（全額徴収。ただし、その額が 85,000 円を超えるときは 85,000 円とする。）
594,001 円から 716,000 円まで	その月のその措置児童等にかかる措置費の支弁額（全額徴収。ただし、その額が 102,900 円を超えるときは 102,900 円とする。）
716,001 円から 864,000 円まで	その月のその措置児童等にかかる措置費の支弁額（全額徴収。ただし、その額が 122,500 円を超えるときは 122,500 円とする。）
864,001 円から 1,056,000 円まで	その月のその措置児童等にかかる措置費の支弁額（全額徴収。ただし、その額が 143,800 円を超えるときは 143,800 円とする。）



D 13	1,056,001 円から 1,238,000 円まで	その月のその措置児童等にかかる措置費の支弁額（全額徴収。ただし、その額が 166,600 円を超えるときは 166,600 円とする。）
D 14	1,238,001 円から 1,439,000 円まで	その月のその措置児童等にかかる措置費の支弁額（全額徴収。ただし、その額が 191,200 円を超えるときは 191,200 円とする。）
D 15	1,439,001 円以上	全 額 徴 収
備 考	<p>1 この表の C 階層における「均等割の額」とは、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 292 条第 1 項第 1 号に規定する均等割の額をいい、同階層及び D 1 ～ D 15 階層における「所得割の額」とは、同項第 2 号に規定する所得割の額をいう。</p> <p>なお、同法第 323 条に規定する市町村民税の減免があった場合には、その額を所得割の額又は均等割の額から順次控除して得た額を所得割の額又は均等割の額とする。</p> <p>2 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによること。</p> <p>（１） 地方税法第 314 条の 7、第 314 条の 8、同法附則第 5 条第 3 項、附則第 5 条の 4 第 6 項及び附則第 5 条の 4 の 2 第 5 項の規定は適用しないものとする。</p> <p>（２） 地方税法等の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 4 号）第 1 条の規定による改正前の地方税法第 292 条第 1 項第 8 号に規定する扶養親族（16 歳未満の者に限る。以下「扶養親族」という。）及び同法第 314 条の 2 第 1 項第 11 号に規定する特定扶養親族（19 歳未満の者に限る。以下「特定扶養親族」という。）があるときは、同号に規定する額（扶養親族に係るもの及び特定扶養親族に係るもの（扶養親族に係る額に相当するものを除く。）に限る。）に同法第 314 条の 3 第 1 項に規定する所得割の税率を乗じて得た額を控除するものとする。</p> <p>（３） 当該扶養義務者が指定都市（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項の指定都市をいう。以下同じ。）の区域内に住所を有する者であるときは、これらの者を指定都市以外の市町村の区域内に住所を有する者とみなして、所得割の額を算定するものとする。</p> <p>（４） 地方税法第 292 条第 1 項第 11 号イ中「夫と死別し、若しくは夫と離婚した後婚姻をしていない者又は夫の生死の明らかでない者で政令で定め</p>	

るもの」とあるのを「婚姻によらないで母となつた女子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号イに該当する者又は同法第 292 条第 1 項第 12 号中「妻と死別し、若しくは妻と離婚した後婚姻をしていない者又は妻の生死の明らかでない者で政令で定めるもの」とあるのを「婚姻によらないで父となつた男子であつて、現に婚姻をしていないもの」と読み替えた場合において同号に該当する者であるときは、次のア又はイに定めるとおりとする。

ア 同法第 295 条第 1 項（第 2 号の規定に係る部分に限る。）の規定により市町村民税が課されないこととなる者である場合は、所得割の額は零とする。

イ アに該当しない者である場合は、同法第 314 条の 2 第 1 項第 8 号に規定する額（同条第 3 項に該当する者であるときは、同項に規定する額）に同法第 314 条の 3 第 1 項に規定する率を乗じて得た額を控除するものとする。

3 この表の「入所施設」とは、障害児入所施設及び指定発達支援医療機関（入所に限る。）をいう。

4 措置児童等の属する世帯の階層が B 階層と認定された世帯であっても、次に掲げる世帯である場合には、上表の規定にかかわらず、当該階層の徴収金基準額は 0 円とする。

① 「単身世帯」……扶養義務者のいない世帯

② 「母子世帯等」……母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和 39 年法律第 129 号）第 6 条第 1 項に規定する「配偶者のない女子」及び同条第 2 項に規定する「配偶者のない男子」であつて、民法（明治 29 年法律第 89 号）第 877 条の規定に基づき現に児童を扶養しているものの世帯

③ 「在宅障害児（者）（社会福祉施設に措置された児童（者）、法第 24 条の 2 により入所施設を利用する児童、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）（以下「障害者総合支援法」という。）第 6 条の自立支援給付の受給者（障害者総合支援法第 5 条第 6 項、第 7 項、第 12 項、第 13 項及び第 14 項のサービスに限る。）又は障害者総合支援法附則第 22 条の特定旧法受給者を除く。）のいる世帯」……次に掲げる児（者）を有する世帯をいう。

ア 身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）第 15 条に定める身体障害者手帳の交付を受けた者。

イ 療育手帳制度要綱（昭和 48 年 9 月 27 日厚生省発児第 156 号）に定める療育手帳の交付を受けた者。

ウ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和 39 年法律第 134 号）に定める特別児童扶養手当の支給対象児、国民年金法（昭和 34 年法律第 141 号）に定める国民年金の障害基礎年金手当等の受給者。

エ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号）第 45 条に定める精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者。

④ 「その他の世帯」……保護者の申請に基づき、生活保護法に定める要保護者等特に困窮していると法第 56 条の規定による都道府県又は市町村の長が認めた世帯。

- |  |  |
|--|--|
|  | <p>5 同一世帯から2人以上の児童等が措置されている場合においては、その月の徴収金基準額の最も多額な児童等以外の児童等については、この表の基準額に0.1を乗じた額をもってその児童等の基準額とする。</p> <p>6 措置児童等が、3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した障害児であって小学校就学の始期に達するまでの間にあるものである場合は、法第56条第2項の規定にかかわらず、当該措置児童等にかかる措置費のうち実費負担に相当する部分を除いた部分については徴収しないこととする。</p> <p>ただし、当該措置児童等にかかる措置費のうち実費負担に相当する部分については、この表の基準額を上限として徴収することができる。</p> <p>7 6の規定は、B階層と認定された世帯に属する措置児童等が、3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過する前の障害児である場合についても同様とする。</p> |
|--|--|

別表 7 障害児入所施設事務費の保護単価（措置児童等 1 人当たり）表

1 一般分保護単価

(1) 主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設

地域区分 定員	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円
30人まで	272,510	264,440	262,400	257,070	254,220	246,690	241,020	235,340
31 ～ 40	229,600	222,770	221,110	216,490	214,060	207,790	203,020	198,220
41 ～ 50	206,740	200,570	199,010	194,840	192,680	187,000	182,620	178,250
51 ～ 60	199,720	193,730	192,240	188,260	186,120	180,430	176,310	172,060
61 ～ 70	193,180	187,370	185,920	181,960	179,930	174,390	170,370	166,250
71 ～ 80	184,250	178,690	177,280	173,520	171,520	166,280	162,420	158,470
81 ～ 90	179,690	174,220	172,850	169,180	167,330	162,140	158,360	154,560
91 ～ 100	172,980	167,790	166,440	162,860	160,970	156,020	152,350	148,620
101 ～ 110	172,030	166,820	165,480	161,910	160,140	155,160	151,520	147,800
111 ～ 120	171,190	165,970	164,690	161,200	159,320	154,420	150,770	147,100
121 ～ 130	170,340	165,130	163,830	160,370	158,470	153,590	149,950	146,290
131 ～ 140	169,410	164,230	162,930	159,490	157,670	152,820	149,160	145,490
141 ～ 150	168,630	163,470	162,180	158,690	156,900	151,990	148,430	144,780
151 ～ 160	167,400	162,270	161,040	157,580	155,800	151,000	147,300	143,700
161 ～ 170	166,190	161,110	159,860	156,420	154,700	149,840	146,290	142,610
171 ～ 180	165,060	160,000	158,770	155,340	153,490	148,840	145,210	141,650
181 ～ 190	163,740	158,780	157,500	154,110	152,370	147,630	144,110	140,530
191人以上	162,480	157,520	156,300	152,940	151,200	146,550	143,030	139,520

(1) - 2 主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設

(主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設を本体施設とし、障害者支援施設を併設する場合)

地域区分 定員	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円
10人	541,180	525,460	521,570	510,170	504,050	488,240	476,320	464,240
11 ～ 20	353,440	343,060	340,470	333,020	329,070	318,600	310,770	302,890

(1) - 3 主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設

(障害者支援施設を本体施設とし、主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設を併設する場合)

地域区分 定員	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円
10人	219,420	213,630	212,170	207,920	205,730	199,780	195,480	191,070
11 ～ 20	193,510	188,090	186,710	182,770	180,660	175,100	171,100	166,850

(2) 主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設

地域区分 定員	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円
30人まで	271,050	262,690	260,650	256,320	255,080	245,710	238,240	232,520
31 ～ 40	251,320	243,630	241,670	237,750	236,730	227,910	221,000	215,640
41 ～ 50	241,960	234,560	232,700	228,480	227,030	218,530	211,860	206,470
51 ～ 60	230,980	223,900	222,120	218,130	216,650	208,540	202,300	197,200
61 ～ 70	219,450	212,710	211,020	207,370	205,890	198,660	193,030	188,430
71人以上	209,500	203,090	201,460	197,850	196,500	189,630	184,290	179,840

(3) 主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設

地域区分 定員	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円
30人まで	253,330	245,790	243,900	238,850	236,240	229,280	223,990	218,720
31 ～ 35	224,970	218,270	216,630	212,100	209,790	203,540	198,790	194,110
36 ～ 40	208,320	202,180	200,640	196,500	194,280	188,530	184,190	179,900
41 ～ 50	185,220	179,710	178,340	174,630	172,670	167,540	163,650	159,780
51 ～ 60	179,110	173,770	172,410	168,760	166,940	161,910	158,120	154,370
61 ～ 70	173,620	168,330	167,050	163,590	161,690	156,820	153,180	149,520
71 ～ 80	167,930	162,820	161,550	158,170	156,370	151,620	148,030	144,530
81 ～ 90	162,160	157,270	156,020	152,740	150,980	146,400	142,900	139,480
91人以上	156,540	151,770	150,560	147,410	145,750	141,200	137,910	134,540

(3) - 2 主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設

(主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設を本体施設とし、主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設又は障害者支援施設を併設する場合)

地域区分 定員	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円
5人まで	601,620	584,070	579,740	566,890	560,200	542,350	529,080	515,630
6 ～ 10	541,780	526,020	522,160	510,540	504,590	488,570	476,600	464,550
11 ～ 15	401,250	389,530	386,590	377,710	371,890	360,190	351,280	342,470
16 ～ 20	331,890	322,100	319,670	312,380	307,570	297,640	290,330	282,920
21 ～ 25	285,310	276,940	274,850	268,490	264,300	255,810	249,460	243,160
26 ～ 30	254,500	246,910	245,020	239,720	236,240	229,280	223,990	218,720
31 ～ 35	226,700	220,020	218,280	213,600	210,400	204,180	199,380	194,720
36 ～ 40	209,200	203,020	201,460	197,180	194,200	188,420	184,060	179,770
41 ～ 50	194,930	189,160	187,680	183,550	180,780	175,330	171,220	167,080
51 ～ 60	179,330	173,970	172,620	168,850	166,380	161,360	157,610	153,910
61 ～ 70	173,810	168,510	167,220	163,600	161,060	156,280	152,580	148,940
71 ～ 80	168,110	162,980	161,710	158,180	155,750	150,980	147,410	143,910
81 ～ 90	162,300	157,410	156,160	152,760	150,390	145,820	142,340	138,930
91人以上	156,980	152,180	150,970	147,680	145,400	140,920	137,570	134,210

(3) - 3 主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設

(主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設又は障害者支援施設を本体施設とし、主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設を併設する場合)

地域区分 定員	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円
5人	309,020	301,060	299,030	293,180	290,120	281,990	275,960	269,810
6 ～ 10	214,840	209,020	207,540	203,290	201,080	195,160	190,730	186,310
11 ～ 15	181,360	176,280	175,060	171,370	169,480	164,340	160,590	156,660
16 ～ 20	166,770	162,010	160,900	157,400	155,620	150,830	147,230	143,600
21 ～ 25	156,250	151,730	150,610	147,440	145,780	141,170	137,880	134,510
26 ～ 30	147,510	143,220	142,120	139,120	137,430	133,220	130,020	126,800

(4) 主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設

地域区分	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
定員								
	円	円	円	円	円	円	円	円
30人まで	250,990	243,510	241,590	236,590	234,030	227,080	221,760	216,650
31 ～ 35	223,040	216,330	214,650	210,210	207,860	201,650	196,900	192,230
36 ～ 40	207,280	201,040	199,490	195,400	193,130	187,420	183,100	178,780
41 ～ 50	184,300	178,690	177,320	173,660	171,770	166,610	162,730	158,810
51 ～ 60	178,370	172,930	171,530	167,970	166,110	161,100	157,350	153,600
61 ～ 70	173,050	167,620	166,290	162,780	160,940	156,080	152,450	148,790
71 ～ 80	167,410	162,230	160,900	157,480	155,740	151,000	147,410	143,920
81 ～ 90	161,890	156,880	155,590	152,230	150,580	145,960	142,530	139,090
91人以上	156,270	151,380	150,120	146,950	145,260	140,820	137,460	134,100

(4) - 2 主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設

(主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設を本体施設とし、主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設又は障害者支援施設を併設する場合)

地域区分	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
定員								
	円	円	円	円	円	円	円	円
5人	595,750	578,240	573,930	561,100	554,460	536,710	523,490	509,980
6 ～ 10	536,080	520,410	516,430	504,960	498,940	483,110	471,200	459,180
11 ～ 15	395,500	383,810	380,980	372,480	368,110	356,310	347,410	338,670
16 ～ 20	328,460	318,850	316,380	309,270	305,630	295,800	288,430	280,980
21 ～ 25	284,580	276,150	274,100	267,960	264,750	256,230	249,860	243,460
26 ～ 30	250,930	243,530	241,640	236,640	234,010	227,100	221,790	216,650
31 ～ 35	222,980	216,350	214,700	210,210	207,920	201,630	196,940	192,230
36 ～ 40	207,230	201,040	199,540	195,400	193,290	187,440	183,120	178,780
41 ～ 50	184,250	178,760	177,400	173,680	171,840	166,630	162,740	158,810
51 ～ 60	178,270	172,940	171,550	167,980	166,130	161,090	157,350	153,600
61 ～ 70	172,890	167,620	166,310	162,820	160,980	156,140	152,480	148,790
71 ～ 80	167,330	162,220	160,930	157,520	155,760	150,970	147,450	143,920
81 ～ 90	161,760	156,840	155,610	152,270	150,610	145,950	142,540	139,090
91人以上	156,150	151,380	150,180	146,980	145,310	140,860	137,500	134,100

(4) - 3 主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設

(主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設又は障害者支援施設を本体施設とし、主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設を併設する場合)

地域区分	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
定員								
	円	円	円	円	円	円	円	円
5人	307,930	299,980	297,980	292,180	289,160	281,110	275,000	269,000
6 ～ 10	214,310	208,490	207,040	202,750	200,530	194,710	190,240	185,830
11 ～ 15	181,300	176,240	175,010	171,330	169,420	164,330	160,550	156,670
16 ～ 20	167,650	162,910	161,710	158,200	156,370	151,520	147,990	144,330
21 ～ 25	155,920	151,410	150,300	147,070	145,380	140,840	137,510	134,060
26 ～ 30	147,990	143,680	142,640	139,550	137,980	133,690	130,460	127,210

(5) 主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設

地域区分	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
定員								
	円	円	円	円	円	円	円	円
50人まで	260,620	252,660	250,670	245,290	242,500	235,150	229,550	224,000
51 ～ 60	256,910	248,980	247,050	241,620	238,640	231,090	225,440	219,690
61 ～ 70	250,790	243,080	241,190	236,050	233,340	226,310	220,930	215,540
71人以上	246,000	238,480	236,620	231,650	229,000	222,130	216,820	211,530



2 加算分保護単価

(1) 職業指導員加算分保護単価

(福祉型障害児入所施設(主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設を除く。))

地域区分 定員	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円
30人まで	16,990	16,450	16,310	15,960	15,820	15,230	14,930	14,550
31 ～ 40	13,640	13,220	13,120	12,810	12,680	12,260	11,970	11,660
41 ～ 50	10,080	9,770	9,700	9,480	9,380	9,070	8,870	8,630
51 ～ 60	9,150	8,880	8,820	8,620	8,540	8,240	8,040	7,830
61 ～ 70	8,070	7,820	7,770	7,610	7,520	7,290	7,120	6,950
71 ～ 80	7,060	6,840	6,790	6,650	6,590	6,360	6,200	6,070
81 ～ 90	6,070	5,890	5,840	5,720	5,650	5,420	5,330	5,230
91 ～ 100	5,000	4,840	4,800	4,670	4,600	4,460	4,400	4,260
101 ～ 110	4,630	4,500	4,450	4,350	4,260	4,170	4,050	3,960
111 ～ 120	4,270	4,140	4,140	4,040	4,020	3,820	3,730	3,620
121 ～ 130	3,920	3,790	3,760	3,660	3,610	3,550	3,450	3,360
131 ～ 140	3,560	3,460	3,430	3,360	3,310	3,230	3,140	3,090
141 ～ 150	3,270	3,170	3,150	3,080	3,060	2,940	2,860	2,790
151 ～ 160	3,140	3,040	3,030	2,950	2,910	2,830	2,760	2,700
161 ～ 170	3,140	3,030	3,020	2,940	2,900	2,770	2,700	2,670
171 ～ 180	3,020	2,950	2,910	2,850	2,800	2,690	2,650	2,550
181 ～ 190	2,910	2,830	2,790	2,730	2,700	2,620	2,540	2,490
191人以上	2,730	2,650	2,630	2,590	2,560	2,490	2,420	2,370

(1) - 2 職業指導員加算分保護単価

(福祉型障害児入所施設(主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設を除く。))

地域区分 定員	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円
10人まで	51,700	50,090	49,720	48,580	47,960	46,470	45,270	44,020
11 ～ 20	25,730	24,920	24,730	24,180	23,870	23,140	22,540	21,910

(1) - 3 職業指導員加算分保護単価

(主として盲児又はろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設)

地域区分 定員	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円
5人	103,630	100,460	99,690	97,380	96,180	93,050	90,730	88,260
6 ～ 10	51,700	50,090	49,720	48,580	47,960	46,470	45,270	44,020
11 ～ 15	34,400	33,320	33,070	32,300	31,950	30,880	30,100	29,300
16 ～ 20	25,730	24,920	24,730	24,180	23,870	23,140	22,540	21,910
21 ～ 25	20,530	19,880	19,720	19,280	19,060	18,450	18,010	17,510
26 ～ 30	16,990	16,450	16,310	15,960	15,820	15,230	14,930	14,550

(2) 主として盲児又はろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設の幼児加算分保護単価

地域区分 定員	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円
1人につき	26,980	26,190	26,000	25,420	25,110	24,280	23,750	23,210

(3) 主として盲児又はろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設の指導員特別加算分保護単価

定員	月額
5人	円 37,560
6～10	18,780
11～15	12,520
16～20	9,390
21～25	7,510
26～30	6,260
31～35	5,360

(4) 心理指導担当職員配置加算分保護単価

地域区分 定員	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円
10人まで	38,040	36,930	36,660	35,830	35,270	34,160	33,330	32,500
11～20	19,020	18,470	18,330	17,910	17,630	17,080	16,660	16,250
21～30	12,680	12,310	12,220	11,940	11,750	11,380	11,110	10,830
31～40	9,510	9,230	9,160	8,950	8,810	8,540	8,330	8,120
41～50	7,610	7,380	7,330	7,160	7,050	6,830	6,660	6,500
51～60	6,340	6,150	6,110	5,970	5,870	5,690	5,550	5,410
61～70	5,430	5,270	5,230	5,110	5,030	4,880	4,760	4,640
71～80	4,750	4,610	4,580	4,470	4,400	4,270	4,160	4,060
81～90	4,220	4,100	4,070	3,980	3,910	3,790	3,700	3,610
91～100	3,800	3,690	3,660	3,580	3,520	3,410	3,330	3,250
101～110	3,450	3,350	3,330	3,250	3,200	3,100	3,030	2,950
111～120	3,170	3,070	3,050	2,980	2,940	2,840	2,770	2,700
121～130	2,920	2,840	2,820	2,750	2,710	2,620	2,560	2,500
131～140	2,710	2,630	2,610	2,550	2,520	2,440	2,380	2,320
141～150	2,530	2,460	2,440	2,380	2,350	2,270	2,220	2,160
151～160	2,370	2,300	2,290	2,230	2,200	2,130	2,080	2,030
161～170	2,230	2,170	2,150	2,100	2,070	2,010	1,960	1,910
171～180	2,110	2,050	2,030	1,990	1,960	1,890	1,850	1,800
181～190	2,000	1,940	1,930	1,880	1,850	1,790	1,750	1,710
191人以上	1,900	1,840	1,830	1,790	1,760	1,700	1,660	1,620

(5) 心理指導担当職員配置加算分保護単価（公認心理師を配置した場合）

地域区分 定員	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円
10人まで	39,240	38,130	37,860	37,030	36,470	35,360	34,530	33,700
11～20	20,220	19,670	19,530	19,110	18,830	18,280	17,860	17,450
21～30	13,880	13,510	13,420	13,140	12,950	12,580	12,310	12,030
31～40	10,710	10,430	10,360	10,150	10,010	9,740	9,530	9,320
41～50	8,810	8,580	8,530	8,360	8,250	8,030	7,860	7,700
51～60	7,540	7,350	7,310	7,170	7,070	6,890	6,750	6,610
61～70	6,630	6,470	6,430	6,310	6,230	6,080	5,960	5,840
71～80	5,950	5,810	5,780	5,670	5,600	5,470	5,360	5,260
81～90	5,420	5,300	5,270	5,180	5,110	4,990	4,900	4,810
91～100	5,000	4,890	4,860	4,780	4,720	4,610	4,530	4,450
101～110	4,650	4,550	4,530	4,450	4,400	4,300	4,230	4,150
111～120	4,370	4,270	4,250	4,180	4,140	4,040	3,970	3,900
121～130	4,120	4,040	4,020	3,950	3,910	3,820	3,760	3,700
131～140	3,910	3,830	3,810	3,750	3,720	3,640	3,580	3,520
141～150	3,730	3,660	3,640	3,580	3,550	3,470	3,420	3,360
151～160	3,570	3,500	3,490	3,430	3,400	3,330	3,280	3,230
161～170	3,430	3,370	3,350	3,300	3,270	3,210	3,160	3,110
171～180	3,310	3,250	3,230	3,190	3,160	3,090	3,050	3,000
181～190	3,200	3,140	3,130	3,080	3,050	2,990	2,950	2,910
191人以上	3,100	3,040	3,030	2,990	2,960	2,900	2,860	2,820



## ( 6 ) 看護職員配置加算 ( I ) 分保護単価

地域区分 定員	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円
10人まで	50,990	49,330	48,910	47,670	46,830	45,170	43,930	42,680
11 ～ 20	25,490	24,660	24,450	23,830	23,420	22,580	21,960	21,340
21 ～ 30	16,990	16,440	16,300	15,890	15,610	15,050	14,640	14,220
31 ～ 40	12,740	12,330	12,220	11,910	11,710	11,290	10,980	10,670
41 ～ 50	10,190	9,860	9,780	9,530	9,360	9,030	8,780	8,530
51 ～ 60	8,490	8,220	8,150	7,940	7,800	7,530	7,320	7,110
61 ～ 70	7,280	7,040	6,980	6,810	6,690	6,450	6,270	6,090
71 ～ 80	6,370	6,160	6,110	5,950	5,850	5,640	5,490	5,330
81 ～ 90	5,660	5,480	5,430	5,290	5,200	5,020	4,880	4,740
91 ～ 100	5,090	4,930	4,890	4,760	4,680	4,510	4,390	4,260
101 ～ 110	4,630	4,480	4,440	4,330	4,250	4,100	3,990	3,880
111 ～ 120	4,240	4,110	4,070	3,970	3,900	3,760	3,660	3,550
121 ～ 130	3,920	3,790	3,760	3,660	3,600	3,470	3,370	3,280
131 ～ 140	3,640	3,520	3,490	3,400	3,340	3,220	3,130	3,040
141 ～ 150	3,390	3,280	3,260	3,170	3,120	3,010	2,920	2,840
151 ～ 160	3,180	3,080	3,050	2,970	2,920	2,820	2,740	2,660
161 ～ 170	3,000	2,900	2,870	2,800	2,750	2,650	2,580	2,510
171 ～ 180	2,830	2,740	2,710	2,640	2,600	2,510	2,440	2,370
181 ～ 190	2,680	2,590	2,570	2,500	2,460	2,370	2,310	2,240
191人以上	2,550	2,460	2,440	2,380	2,340	2,250	2,190	2,130

## ( 7 ) 看護職員配置加算 ( II ) 分保護単価

地域区分 定員	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
	円	円	円	円	円	円	円	円
10人まで	50,990	49,330	48,910	47,670	46,830	45,170	43,930	42,680
11 ～ 20	25,490	24,660	24,450	23,830	23,420	22,580	21,960	21,340
21 ～ 30	16,990	16,440	16,300	15,890	15,610	15,050	14,640	14,220
31 ～ 40	12,740	12,330	12,220	11,910	11,710	11,290	10,980	10,670
41 ～ 50	10,190	9,860	9,780	9,530	9,360	9,030	8,780	8,530
51 ～ 60	8,490	8,220	8,150	7,940	7,800	7,530	7,320	7,110
61 ～ 70	7,280	7,040	6,980	6,810	6,690	6,450	6,270	6,090
71 ～ 80	6,370	6,160	6,110	5,950	5,850	5,640	5,490	5,330
81 ～ 90	5,660	5,480	5,430	5,290	5,200	5,020	4,880	4,740
91 ～ 100	5,090	4,930	4,890	4,760	4,680	4,510	4,390	4,260
101 ～ 110	4,630	4,480	4,440	4,330	4,250	4,100	3,990	3,880
111 ～ 120	4,240	4,110	4,070	3,970	3,900	3,760	3,660	3,550
121 ～ 130	3,920	3,790	3,760	3,660	3,600	3,470	3,370	3,280
131 ～ 140	3,640	3,520	3,490	3,400	3,340	3,220	3,130	3,040
141 ～ 150	3,390	3,280	3,260	3,170	3,120	3,010	2,920	2,840
151 ～ 160	3,180	3,080	3,050	2,970	2,920	2,820	2,740	2,660
161 ～ 170	3,000	2,900	2,870	2,800	2,750	2,650	2,580	2,510
171 ～ 180	2,830	2,740	2,710	2,640	2,600	2,510	2,440	2,370
181 ～ 190	2,680	2,590	2,570	2,500	2,460	2,370	2,310	2,240
191人以上	2,550	2,460	2,440	2,380	2,340	2,250	2,190	2,130

( 8 ) 児童発達支援管理責任者配置費分保護単価

地域区分	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
定員	円	円	円	円	円	円	円	円
10人まで	55,420	53,580	53,110	51,730	50,800	48,960	47,570	46,190
11 ～ 20	27,710	26,790	26,550	25,860	25,400	24,480	23,780	23,090
21 ～ 30	18,470	17,860	17,700	17,240	16,930	16,320	15,850	15,390
31 ～ 40	13,850	13,390	13,280	12,930	12,700	12,240	11,890	11,540
41 ～ 50	11,080	10,710	10,620	10,340	10,160	9,790	9,510	9,230
51 ～ 60	9,230	8,930	8,850	8,620	8,460	8,160	7,920	7,690
61 ～ 70	7,910	7,650	7,580	7,390	7,250	6,990	6,790	6,590
71 ～ 80	6,920	6,690	6,640	6,460	6,350	6,120	5,940	5,770
81 ～ 90	6,150	5,950	5,900	5,740	5,640	5,440	5,280	5,130
91 ～ 100	5,540	5,350	5,310	5,170	5,080	4,890	4,750	4,610
101 ～ 110	5,030	4,870	4,820	4,700	4,610	4,450	4,320	4,190
111 ～ 120	4,610	4,460	4,420	4,310	4,230	4,080	3,960	3,840
121 ～ 130	4,260	4,120	4,080	3,970	3,900	3,760	3,660	3,550
131 ～ 140	3,950	3,820	3,790	3,690	3,620	3,490	3,390	3,290
141 ～ 150	3,690	3,570	3,540	3,440	3,380	3,260	3,170	3,070
151 ～ 160	3,460	3,340	3,320	3,230	3,170	3,060	2,970	2,880
161 ～ 170	3,260	3,150	3,120	3,040	2,980	2,880	2,790	2,710
171 ～ 180	3,070	2,970	2,950	2,870	2,820	2,720	2,640	2,560
181 ～ 190	2,910	2,820	2,790	2,720	2,670	2,570	2,500	2,430
191人以上	2,770	2,670	2,650	2,580	2,540	2,440	2,370	2,310

( 9 ) 児童指導員等加配加算分保護単価

地域区分	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
定員	円	円	円	円	円	円	円	円
10人まで	41,570	40,180	39,830	38,790	38,100	36,720	35,680	34,640
11 ～ 20	20,780	20,090	19,910	19,400	19,050	18,360	17,840	17,320
21 ～ 30	13,850	13,390	13,270	12,930	12,700	12,240	11,890	11,540
31 ～ 40	10,390	10,040	9,960	9,690	9,520	9,180	8,920	8,660
41 ～ 50	8,310	8,030	7,960	7,760	7,620	7,340	7,130	6,920
51 ～ 60	6,920	6,690	6,630	6,460	6,350	6,120	5,940	5,770
61 ～ 70	5,930	5,740	5,690	5,540	5,440	5,240	5,090	4,940
71 ～ 80	5,190	5,020	4,980	4,850	4,760	4,590	4,460	4,330
81 ～ 90	4,610	4,460	4,420	4,310	4,230	4,080	3,960	3,840
91 ～ 100	4,150	4,010	3,980	3,870	3,810	3,670	3,560	3,460
101 ～ 110	3,770	3,650	3,620	3,520	3,460	3,330	3,240	3,140
111 ～ 120	3,460	3,340	3,320	3,230	3,170	3,060	2,970	2,880
121 ～ 130	3,190	3,090	3,060	2,980	2,930	2,820	2,740	2,660
131 ～ 140	2,960	2,870	2,840	2,770	2,720	2,620	2,540	2,470
141 ～ 150	2,770	2,670	2,650	2,580	2,540	2,440	2,370	2,300
151 ～ 160	2,590	2,510	2,490	2,420	2,380	2,290	2,230	2,160
161 ～ 170	2,440	2,360	2,340	2,280	2,240	2,160	2,090	2,030
171 ～ 180	2,300	2,230	2,210	2,150	2,110	2,040	1,980	1,920
181 ～ 190	2,180	2,110	2,090	2,040	2,000	1,930	1,870	1,820
191人以上	2,070	2,000	1,990	1,940	1,900	1,830	1,780	1,730

( 1 0 ) 小規模グループケア加算分保護単価

地域区分	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	その他
定員	円	円	円	円	円	円	円	円
1人当たり	91,130	88,090	87,330	85,050	83,540	80,500	78,220	75,940

## 障害児入所施設の職種別職員定数表

## 1 福祉型障害児入所施設

## (1) 主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設

職 種 別	職 員 の 定 数
施 設 長	1 人。
児童指導員 保 育 士	通じて定員 4. 3 人につき 1 人。 ただし、定員 30 人以下の施設については、この定数のほか 1 人を加算する。
介 助 員	1 人。
職業指導員	職業補導設備を有する施設にあっては、別に定めるところにより必要な人員を加算する。
栄 養 士	1 人。ただし、定員 41 人以上の場合に限る。
事 務 員	定員 150 人未満の場合は 1 人。 定員 150 人以上の場合は 2 人。
調 理 員 等	定員 90 人未満の場合は 4 人。 以下同様に 30 人ごとに 1 人を加算する。
嘱 託 医	2 人。
児童発達支援管理責任者	1 人。

## (2) 主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設

職 種 別	職 員 の 定 数
施 設 長	1 人。
児童指導員 保 育 士	通じて定員 4. 3 人につき 1 人。 ただし、定員 30 人以下の施設については、この定数のほか 1 人を加算する。
介 助 員	1 人。

看 護 師	通じて定員 20 人につき 1 人。
職業指導員	職業補導設備を有する施設にあっては、別に定めるところにより必要な人員を加算する。
栄 養 士	1 人。ただし、定員 41 人以上の場合に限る。
事 務 員	1 人。
調 理 員 等	定員 90 人未満の場合は 4 人。 以下同様に 30 人ごとに 1 人を加算する。
医 師	医師 1 人。嘱託医 2 人。
児童発達支援管理責任者	1 人。

(3) 主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設

職 種 別	職 員 の 定 数
施 設 長	1 人。
児童指導員	通じて定員 5 人につき 1 人。
保 育 士	ただし、定員 35 人以下の施設については、この定数のほか 1 人を加算する。
介 助 員	1 人。
職業指導員	職業補導設備を有する施設にあっては、別に定めるところにより必要な人員を加算する。
栄 養 士	1 人。ただし、定員 41 人以上の場合に限る。
事 務 員	定員 150 人未満の場合は 1 人。 定員 150 人以上の場合は 2 人。
調 理 員 等	定員 90 人未満の場合は 4 人。 以下同様に 30 人ごとに 1 人を加算する。
嘱 託 医	2 人。
児童発達支援管理責任者	1 人。

(4) 主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設

職 種 別	職 員 の 定 数
施 設 長	1 人。 ただし、定員 3 0 人未満の場合は児童指導員の兼務とする。
児童指導員 保 育 士	通じて定員 5 人につき 1 人。 ただし、定員 3 5 人以下の施設については、この定数のほか 1 人を加算する。
介 助 員	1 人。
職業指導員	職業補導設備を有する施設にあっては、別に定めるところにより必要な人員を加算する。
栄 養 士	1 人。ただし、定員 4 1 人以上の場合に限る。
事 務 員	定員 1 5 0 人未満の場合は 1 人。 定員 1 5 0 人以上の場合は 2 人。
調 理 員 等	定員 9 0 人未満の場合は 4 人。 以下同様に 3 0 人ごとに 1 人を加算する。
嘱 託 医	1 人。
児 童 発 達 支 援 管 理 責 任 者	1 人。

(5) 主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設

職 種 別	職 員 の 定 数
施 設 長	1 人。 ただし、定員 3 0 人未満の場合は児童指導員の兼務とする。
児童指導員 保 育 士	通じて定員 3 . 5 人につき 1 人。
介 助 員	1 人。
看 護 師	定員 5 0 人につき 3 人。
栄 養 士	1 人。ただし、定員 4 1 人以上の場合に限る。
事 務 員	1 人。

調 理 員 等	4 人。
嘱 託 医	1 人。
児 童 発 達 支 援 管 理 責 任 者	1 人。

主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設を本体施設とし、障害者支援施設を併設する場合の職種別職員定数表

職 種 別	職 員 の 定 数	
	本 体 施 設	併 設 施 設
	主として知的障害児を入所させる 福祉型障害児入所施設	障害者支援施設
施 設 長	1 人。	_____
児童指導員 保 育 士	通じて定員 4. 3 人につき 1 人。 ただし、定員 3 0 人以下の施設については、この定数のほか 1 人を加算する。	_____
介 助 員	1 人。	_____
職業指導員	職業補導設備を有する施設にあっては、別に定めるところにより必要な人員を加算する。	_____
栄 養 士	1 人。 ただし、定員 4 1 人以上の場合に限る。	_____
事 務 員	定員 1 5 0 人未満の場合は 1 人。 定員 1 5 0 人以上の場合は 2 人。	_____
調 理 員 等	定員 9 0 人未満の場合は 4 人。 以下同様に 3 0 人ごとに 1 人を加算する。	_____
嘱 託 医	2 人。	_____
児童発達支援管理責任者	1 人。	_____

主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設を本体施設とし、主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設又は障害者支援施設を併設する場合の職種別職員定数表

職 種 別	職 員 の 定 数		
	本 体 施 設	併 設 施 設	
	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設	障害者支援施設
施 設 長	1 人。	本体施設の職員と兼務とする。	_____
児童指導員 保 育 士	通じて定員 5 人につき 1 人。 ただし、定員 3 5 人以下の施設については、 この定数のほか 1 人を 加算する。	通じて定員 5 人につき 1 人。 この定数のほか 1 人を 加算する。	_____
介 助 員	1 人。	本体施設の職員と兼務とする。	_____
職業指導員	職業補導設備を有する 施設にあつては、別に 定めるところにより必要 な人員を加算する。	本体施設の職員と兼務 とする。	_____
栄 養 士	1 人。 ただし、定員 4 1 人以上 の場合に限る。	本体施設の職員と兼務 とする。	_____
事 務 員	定員 1 5 0 人未満の場合 は 1 人。 定員 1 5 0 人以上の場合 は 2 人。	本体施設の職員と兼務 とする。	_____
調 理 員 等	定員 9 0 人未満の場合 は 4 人。 以下同様に 3 0 人ごと	本体施設の職員と兼務 とする。	_____



	に 1 人を加算する。		
嘱 託 医	2 人。	本体施設の職員と兼務とする。	_____
児 童 発 達 支 援 管 理 責 任 者	1 人。	業務に支障がない場合は本体施設の児童発達支援管理責任者と兼務できる。	_____

主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設を本体施設とし、主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設又は障害者支援施設を併設する場合の職種別職員定数表

職 種 別	職 員 の 定 数		
	本 体 施 設	併 設 施 設	
	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設	障害者支援施設
施 設 長	1 人。	本体施設の職員と兼務とする。	_____
児 童 指 導 員 保 育 士	通じて定員 5 人につき 1 人。 ただし、定員 3 5 人以下の施設については、この定数のほか 1 人を加算する。	通じて定員 5 人につき 1 人。 この定数のほか 1 人を加算する。	_____
介 助 員	1 人。	本体施設の職員と兼務とする。	_____
職 業 指 導 員	職業補導設備を有する施設にあっては、別に定めるところにより必要な人員を加算する。	本体施設の職員と兼務とする。	_____

栄 養 士	1 人。 ただし、定員 4 1 人以上の場合に限る。	本体施設の職員と兼務とする。	_____
事 務 員	定員 1 5 0 人未満の場合は 1 人。 定員 1 5 0 人以上の場合は 2 人。	本体施設の職員と兼務とする。	_____
調 理 員 等	定員 9 0 人未満の場合は 4 人。 以下同様に 3 0 人ごとに 1 人を加算する。	本体施設の職員と兼務とする。	_____
嘱 託 医	2 人。	本体施設の職員と兼務とする。	_____
児 童 発 達 支 援 管 理 責 任 者	1 人。	業務に支障がない場合は本体施設の児童発達支援管理責任者と兼務できる。	_____

障害者支援施設を本体施設とし、主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設を併設する場合の職種別職員定数表

職 種 別	職 員 の 定 数	
	本 体 施 設	併 設 施 設
	障害者支援施設	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設
施 設 長	_____	本体施設の職員と兼務とする。
医 師	_____	本体施設の職員と兼務とする。
児童指導員 保 育 士	_____	通じて定員 4 . 3 人につき 1 人。 この定数のほか 1 人を加算する。
職業指導員	_____	職業補導設備を有する施設にあっては、別に定めるところにより必要な人員を加算する。

栄 養 士	_____	本体施設の職員と兼務とする。
事 務 員	_____	本体施設の職員と兼務とする。
調 理 員 等	_____	本体施設の職員と兼務とする。
児 童 発 達 支 援 管 理 責 任 者	_____	業務に支障がない場合は本体施設のサービス管理責任者と兼務できる。

障害者支援施設を本体施設とし、主として盲児又はろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設を併設する場合の職種別職員定数表

職 種 別	職 員 の 定 数		
	本 体 施 設	併 設 施 設	
	障害者支援施設	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設
施 設 長	_____	本体施設の職員と兼務とする。	本体施設の職員と兼務とする。
児 童 指 導 員 保 育 士	_____	通じて定員 5 人につき 1 人。 この定数のほか 1 人を加算する。	通じて定員 5 人につき 1 人。 この定数のほか 1 人を加算する。
職業指導員	_____	職業補導設備を有する施設にあっては、別に定めるところにより必要な人員を加算する。	職業補導設備を有する施設にあっては、別に定めるところにより必要な人員を加算する。
栄 養 士	_____	本体施設の職員と兼務とする。	本体施設の職員と兼務とする。
事 務 員	_____	本体施設の職員と兼務とする。	本体施設の職員と兼務とする。
調 理 員 等	_____	本体施設の職員と兼務とする。	本体施設の職員と兼務とする。

医 師	_____	本体施設の職員と兼務とする。	本体施設の職員と兼務とする。
児 童 発 達 支 援 管 理 責 任 者	_____	業務に支障がない場合は本体施設のサービス管理責任者と兼務できる。	業務に支障がない場合は本体施設のサービス管理責任者と兼務できる。

別紙様式 1

障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金調書

地方公共団体名

令和 年度 厚生労働省所管 (単位:円)

国			地 方 公 共 団 体										備考
歳出 予算 科目	交付決定額	補助 率	歳 入			歳 出							
			科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫負 担金相当額	支出済額	うち国庫負 担金相当額	翌 年 度 繰 越 額	うち国庫負 担金相当額	

- (記入要領)
- 1 「国」の「交付決定額」は、交付決定通知書に示した負担金の額を記入すること。また、「歳出予算科目」は、項、目及び目の細分を記載すること。
  - 2 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記載すること。
  - 3 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、追加補正予算額等区分を、歳出にあつては、当初予算額、追加補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
  - 4 「備考」は、参考となる事項を適宜記載すること。

番 号  
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事

令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金の交付申請について

標記について、次により国庫負担金を交付されたく、関係書類を添えて申請する。

なお、管内市町村分については、申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので、併せて提出する。

申請額	金	0 円
都道府県分	金	0 円
市 町 村分	金	0 円
うち障害児入所給付費等国庫負担金	金	0 円
都道府県分	金	0 円
市 町 村分	金	0 円
うち障害児入所医療費等国庫負担金	金	0 円
都道府県分	金	0 円
市 町 村分	金	0 円

(添付書類)

- 令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金所要額調書 (別紙A)
- 令和 年度障害児入所医療費等国庫負担金所要額調書 (別紙B)
- 令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等 (別紙C)
- 歳入歳出予算書 (又は見込書) 抄本

別添

寄附金その他の収入内訳

種目	金額	算出の基礎

(記入要領)  
「寄附金その他の収入予定額」については、「厚生省所管補助金等にかかる寄附金その他の収入の取扱いについて」(昭和35年4月25日会発第1312号各都道府県知事あて厚生省大臣官房会計課長通知)を参照すること。

別紙A

令和      年度障害児入所給付費等国庫負担金所要額調書

〇   〇   県

(単位:円)

区      分  施 設 種 別		予定支弁総額			予定徴収金等			寄附金その他の収入 予定額 ⑦	⑧差引国庫負担基本額  (③－(⑥+⑦))	⑨同左に対する 要国庫負担額 (⑧×1／2)	⑩既交付決定額	⑪差引変更分所要額 (⑨－⑩)	備考
		①前年度実績支弁総額	② 率%	③(①×②)	④前年度実績徴収金	⑤ 率%	⑥(④×⑤)						
障 害 児 施 設 措 置 費 国 庫 負 担 金	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設								0	<div></div>	<div></div>	<div></div>	
	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関								0				
	指定発達支援医療機関(肢体不自由児)								0				
	計	<div></div>	<div></div>	0	<div></div>	<div></div>	0	0	0	0		0	
障 害 児 入 所 給 付 費 等	障 害 児 入 所 給 付 費	<div></div>	<div></div>		<div></div>	<div></div>	<div></div>		0	<div></div>	<div></div>	<div></div>	
	高額障害児入所給付費								0				
	特定入所障害児食費等給付費								0				
	計			0				0	0			0	
旧 障 害 児 施 設 給 付 費 等	旧 障 害 児 施 設 給 付 費	<div></div>	<div></div>		<div></div>	<div></div>	<div></div>		0	<div></div>	<div></div>	<div></div>	
	旧高額障害児施設給付費								0				
	旧特定入所障害児食費等給付費								0				
	計			0				0	0			0	
合      計		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

- 「①前年度実績支弁総額」の欄は、前年度交付要綱により算定された額を記入すること。
- 「②率」、「⑤率」の欄は、過去の措置児童等数、支弁額、徴収金基準額の増減を考慮し、各都道府県において設定したものとし、その率の算出根拠を備考欄に簡明に記入すること。
- 「障害児入所給付費等」及び「旧障害児施設給付費等」の「予定支弁総額」については、交付要綱5の(1)のイにより算定された額を記入すること。
- 本様式には医療費、入院時食事療養費及び障害児入所医療費を除いた予定支弁額を記入すること。



令和    年度障害児入所医療費等国庫負担金所要額調書

〇   〇   県

(単位:円)

区            分		予定支弁総額			予定徴収金等			寄附金その他の収入 予定額 ⑦	⑧差引国庫負担基本額  (③－(⑥＋⑦))	⑨同左に対する 要国庫負担額  (⑧×1／2)	⑩既交付決定額	⑪差引変更分所要額 (⑨－⑩)	備考
		①前年度実績支弁総額	② 率%	③(①×②)	④前年度実績徴収金	⑤ 率%	⑥(④×⑤)						
障 害 児 施 設 措 置 医 療 費 国 庫 負 担 金	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関								0				
	指定発達支援医療機関 (肢体不自由児)								0				
	計			0			0	0	0	0		0	
障 害 児 施 設 医 療 費 国 庫 負 担 金	障 害 児 入 所 医 療 費								0				
	計			0				0	0	0		0	
	旧 障 害 児 施 設 医 療 費								0				
	計			0				0	0	0		0	
合            計		0		0	0		0	0	0	0	0	0	

(記載上の注意)

- 「①前年度実績支弁総額」の欄は、前年度交付要綱により算定された額を記入すること。
- 「②率」、「⑤率」の欄は、過去の措置児童等数、支弁額、徴収金基準額の増減を考慮し、各都道府県において設定したものとし、その率の算出根拠を備考欄に簡明に記入すること。
- 「障害児入所医療費」及び「旧障害児施設医療費」の「予定支弁総額」については、交付要綱5の(2)のイにより算定された額を記入すること。
- 本様式には医療費、入院時食事療養費及び障害児入所医療費のみの予定支弁額を記入すること。

別紙C

令和    年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金市町村分申請額内訳

〇 〇 県

区 分			種 目	対象経費の 支出予定額	寄附金その他 の収入予定額	差引額 (A－B)	基準額	国庫負担基本額 (C・Dいずれか 少ない方の額)	通所利用者負担額	差引国庫負担 基本額 (E－F)	国庫負担所要額 (G×1/2)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消)申請額 (H－I)	
				A 円	B 円	C 円	D 円	E 円	F 円	G 円	H 円	I 円	J 円	
障 害 児 入 所 給 付 費 等	措置障害児施設 負担費国庫設 金庫設	いやる事む 措置をに得な 置よな	やむを得ない事由による措置費			0		0		0	0		0	
	障 害 児 施 設 給 付 費 等 国 庫 負 担 金	障 害 児 通 所 給 付 費 等	障 害 児 通 所 給 付 費			0		0		0				
			特 例 障 害 児 通 所 給 付 費			0		0		0				
			高 額 障 害 児 通 所 給 付 費			0		0		0				
			計	0	0	0	0	0		0	0			
		障 害 児 相 談 支 援 給 付 費 等	障 害 児 相 談 支 援 給 付 費			0		0		0				
			特 例 障 害 児 相 談 支 援 給 付 費			0		0		0				
			計	0	0	0	0	0		0	0	0		
	小 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	障 害 児 入 所 医 療 費 等	国措障 庫置害 負医児 担療施 金費設 金庫設	やむを得ない事由による措置医療費			0		0		0	0	0		0
医障 負療害 担費児 金施 庫設		肢 体 不 自 由 児 通 所 医 療 費			0		0		0	0	0		0	
小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(記入要領)  
この表は、別紙様式3の交付申請書を取りまとめて、市町村分を作成すること。

番 号  
年 月 日

厚生労働大臣 殿

指 定 都 市 市 長  
児 童 相 談 所 設 置 市 市 長

令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金の交付申請について

標記について、次により国庫負担金を交付されたく、関係書類を添えて申請する。

申請額	金	0 円
うち障害児入所給付費等国庫負担金	金	0 円
うち障害児入所医療費等国庫負担金	金	0 円

(添付書類)

- 1 令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金所要額調書 (別紙A)
- 2 令和 年度障害児入所医療費等国庫負担金所要額調書 (別紙B)
- 3 歳入歳出予算書 (又は見込書) 抄本

別添

寄附金その他の収入内訳

種目	金額	算出の基礎

(記入要領)  
「寄附金その他の収入予定額」については、「厚生省所管補助金等にかかる寄附金その他の収入の取扱いについて」(昭和35年4月25日会発第1312号各都道府県知事あて厚生省大臣官房会計課長通知)を参照すること。

別紙A

令和    年度障害児入所給付費等国庫負担金所要額調書

〇   〇   市

(単位:円)

区 分  施 設 種 別		予定支弁総額			予定徴収金等			寄附金その他の収入 予定額	⑧差引国庫負担基本額	⑨同左に対する 要国庫負担額	⑩既交付決定額	⑪差引変更分所要額 (⑨－⑩)	備考
		①前年度実績支弁総額	②率%	③(①×②)	④前年度実績徴収金	⑤率%	⑥(④×⑤)	⑦	(③－(⑥+⑦))	(⑧×1／2)			
障 害 児 施 設 措 置 費 国 庫 負 担 金	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設								0	/	/	/	
	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関								0				
	指定発達支援医療機関(肢体不自由児)								0				
	計	/	/	0	/	/	0	0	0	0		0	
障 害 児 入 所 給 付 費 等	障 害 児 入 所 給 付 費	/	/		/	/	/		0	/	/	/	
	高額障害児入所給付費								0				
	特定入所障害児食費等給付費								0				
	計			0				0	0			0	
旧 障 害 児 施 設 給 付 費 等	旧 障 害 児 施 設 給 付 費	/	/		/	/	/		0	/	/	/	
	旧高額障害児施設給付費								0				
	旧特定入所障害児食費等給付費								0				
	計			0				0	0			0	
合 計		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

- 「①前年度実績支弁総額」の欄は、前年度交付要綱により算定された額を記入すること。
- 「②率」、「⑤率」の欄は、過去の措置児童等数、支弁額、徴収金基準額の増減を考慮し、各都道府県において設定したものとし、その率の算出根拠を備考欄に簡明に記入すること。
- 「障害児入所給付費等」及び「旧障害児施設給付費等」の「予定支弁総額」については、交付要綱5の(1)のイにより算定された額を記入すること。
- 本様式には医療費、入院時食事療養費及び障害児入所医療費を除いた予定支弁額を記入すること。

令和    年度障害児入所医療費等国庫負担金所要額調書

〇   〇   市

(単位:円)

区            分  施 設 種 別		予定支弁総額			予定徴収金等			寄附金その他の収入 予定額  ⑦	⑧差引国庫負担基本額  (③－(⑥＋⑦))	⑨同左に対する 要国庫負担額  (⑧×1／2)	⑩既交付決定額	⑪差引変更分所要額 (⑨－⑩)	備考
		①前年度実績支弁総額	②率%	③(①×②)	④前年度実績徴収金	⑤率%	⑥(④×⑤)						
障 害 児  施 設  措 置  医 療 費  国 庫 負 担 金	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関								0				
	指定発達支援医療機関 (肢体不自由児)								0				
	計			0			0	0	0	0		0	
障 害 児 施 設 医 療 費 国 庫 負 担 金	障 害 児 入 所 医 療 費								0				
	計			0			0	0	0	0		0	
	旧 障 害 児 施 設 医 療 費								0				
	計			0			0	0	0	0		0	
合        計		0		0	0		0	0	0	0	0	0	

(記載上の注意)

- 「①前年度実績支弁総額」の欄は、前年度交付要綱により算定された額を記入すること。
- 「②率」、「⑤率」の欄は、過去の措置児童等数、支弁額、徴収金基準額の増減を考慮し、各都道府県において設定したものとし、その率の算出根拠を備考欄に簡明に記入すること。
- 「障害児入所医療費」及び「旧障害児施設医療費」の「予定支弁総額」については、交付要綱5の(2)のイにより算定された額を記入すること。
- 本様式には医療費、入院時食事療養費及び障害児入所医療費のみの予定支弁額を記入すること。

番 号  
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市 町 村 長

令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金の交付申請について

標記について、次により国庫負担金を交付されたく、関係書類を添えて申請する。

申請額	金	0 円
うち障害児入所給付費等国庫負担金	金	0 円
うち障害児入所医療費等国庫負担金	金	0 円

(添付書類)

- 1 令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金所要額調書 (別紙 A)
- 2 令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金事業計画書 (別紙 B)
- 3 歳入歳出予算書 (又は見込書) 抄本

別添

寄附金その他の収入内訳

種目	金額	算出の基礎

(記入要領)

「寄附金その他の収入予定額」については、「厚生省所管補助金等にかかる寄附金その他の収入の取扱いについて」(昭和35年4月25日会発第1312号各都道府県知事あて厚生省大臣官房会計課長通知)を参照すること。





別紙B

令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び  
障害児入所医療費等国庫負担金事業計画書

市町村名

事業種別				対象者延人員(人)	対象経費の支出 予定額(円)
障害児入所給付費等	措置費国庫負担金	やむを得ない事由による措置費			
	障害児施設給付費等国庫負担金	障害児通所給付費等	障害児通所給付費		
			特例障害児通所給付費		
			高額障害児通所給付費		
			計	0	0
	障害児相談支援給付費等	障害児相談支援	障害児相談支援給付費		
			特例障害児相談支援給付費		
			計	0	0
	小計		0	0	
障害児入所医療費等	措置費国庫負担金	やむを得ない事由による措置医療費			
	医療費国庫負担金	肢体不自由児通所医療費			
小計		0	0		
合計			0	0	

(注)対象者延人員(人)には、各月の請求時における利用者数の年間(事業実施月)合計数を記入すること。

番 号

令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付決定通知書

〇〇〇市（町村）

令和 年 月 日第 号で申請のあった令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金については補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条 { 第1項の規定により、  
第3項の規定により修正のうえ、 } 令和 年 月 日厚生労働省発障第 号をもって次のとおり交付することに決定されたので、同法第8条の規定により通知する。

令和 年 月 日

〇〇県知事〇〇〇〇

- 1 国庫負担金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、平成 19年 12月 18日厚生労働省発障第1218002号厚生労働事務次官通知の別紙「障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）の4に定める事業であり、その内容は別紙のとおりである。
- 2 事業に要する経費及び国庫負担金の額は、別紙のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は国庫負担金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。
- 3 この国庫負担金の額の確定は、交付要綱の5に定める交付額の算定方法により行われるものである。
- 4 この国庫負担金は、交付要綱の7に掲げる事項を条件として交付するものである。
- 5 事業に係る事業実績報告は、交付要綱の12に定めるところにより行わなければならない。
- 6 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は令和 年 月 日とする。

交付対象事業並びに事業に要する経費及び負担金の額

〇〇〇市(町村)

区 分				事業に要する経費	負 担 金 の 額
障 害 児 入 所 給 付 費 等	措置費 負担金 国庫設 障 害 児 施 設	い や む を 得 な い 事 由 に よ る 措 置 費	やむを得ない事由による措置費	円	円
			障 害 児 通 所 給 付 費		
			特例障害児通所給付費		
			高額障害児通所給付費		
	計	0	0		
	障 害 児 相 談 支 援 給 付 費 等	障 害 児 通 所 給 付 費 等	障 害 児 相 談 支 援 給 付 費		
			特例障害児相談支援給付費		
			計		
	小 計			0	0
	障 害 児 入 所 医 療 費 等	措置費 負担金 国庫設 障 害 児 施 設 医 療 費	やむを得ない事由による措置医療費		
肢 体 不 自 由 児 通 所 医 療 費					
小 計			0	0	
合 計				0	0

番 号

令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金  
変更交付決定通知書

〇〇〇市（町村）

令和 月 日第 号で交付された令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金  
及び障害児入所医療費等国庫負担金については、{ 令和 月 日第 号申請に基  
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する  
つき、  
法律（昭和30年法律第179号）第10条第1項の規定により } 令和 月 日厚生労働省発  
障第 号をもって決定の内容の一部を次のとおり変更することに決定されたので通知する。

（超過交付が生じた場合）

なお、超過交付となった金 円については、同法第18条第1項の規定により、令和  
月 日までに返還することを命じられたので併せて通知する。

令和 月 日

〇〇県知事〇〇〇〇

- 1 国庫負担金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、平成 19年 12月 18日厚生労働省発障第1218002号厚生労働事務次官通知の別紙「障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）の4に定める事業であり、その内容は別紙のとおりである。
- 2 事業に要する経費及び国庫負担金の額は、別紙のとおりである。
- 3 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は令和 月 日とする。

交付対象事業並びに事業に要する経費及び負担金の額

区 分				事業に要する経費	左のうち今回増加(減少)額	負担金額	左のうち今回追加交付(減少)額
障害児入所給付費等	措置障害児施設負担金	やむを得ない事由による措置費		円	円	円	円
	障害児施設給付費等国庫負担金	障害児通所給付費等	障害児通所給付費				
			特例障害児通所給付費				
			高額障害児通所給付費				
			計	0	0	0	0
	障害児相談支援給付費等	障害児相談支援	障害児相談支援給付費				
			特例障害児相談支援給付費				
			計	0	0	0	0
	小 計			0	0	0	0
	障害児入所医療費等	措置障害児施設負担金	やむを得ない事由による措置医療費				
医療障害児施設負担金		肢体不自由児通所医療費					
小 計		0	0	0	0		
合 計			0	0	0	0	

第 令和 年 月 日  
令和 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都 道 府 県 知 事

令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金に係る事業実績報告書

令和 年 月 日厚生労働省発障第 号により交付決定を受けた標記に係る事業実績について、  
関係書類を添えて報告する。

なお、同日付で交付決定を受けた管内市町村分の標記に係る事業実績については、次のとおり報告が  
あり、内容を審査した結果適正と認められるので、併せて提出する。

添付書類

- (1) 令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金精算書（別紙A）
- (2) 令和 年度障害児入所医療費等国庫負担金精算書（別紙B）
- (3) 初日措置人員等施設種別及び月別集計表並びに障害児入所給付費等対象者等集計表（別紙C）
- (4) 初日措置人員等施設種別及び月別集計表並びに障害児入所医療費等対象者等集計表（別紙D）
- (5) 令和 年度障害児入所措置費事業費支弁児童（者）数月別集計表（別紙E）
- (6) 令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金市町村分精算書集計表
- (7) 歳入歳出決算書抄本

別添

寄附金その他の収入額の内訳

種目				金額	説明
				円	
○	○	○	○		
○	○	○	○		
○	○	○	○		
○	○	○	○		
計					

(記入要領)

「寄附金その他の収入済額」については、「厚生省所管補助金等にかかる寄附金その他の収入の取扱いについて」(昭和35年4月25日会発第1312号各都道府県知事あて厚生省大臣官房会計課長通知)を参照すること。



(単位:円)

〇 〇 県

[illegible]

※ 高額障害児入所給付費における高額介護(予防)サービス費及び高額医療合算介護(予防)サービス費との併給調整を要する場合における支給額の変更は、当該併給調整額が確定した年度の実績報告に反映させるものとする。

(単位:円)

〇 〇 県

施設種別		実支出額	寄附金	実支出額から寄附金を控除 ①	障害児入所措置医療費		障害児入所医療費	旧障害児施設医療費	計 ②	総額（①と②を比較して少ない方の額） ③	徴収金等 ④	差引国庫負担基本額 ③－④ ⑤	同左に対する要国庫負担額 （⑤×1／2） ⑥						
					医療費	入院時食事療養費													
障害児施設措置医療費国庫負担金	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設			0					0	0		0							
	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設			0					0	0		0							
	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設			0					0	0		0							
	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設			0					0	0		0							
	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設			0					0	0		0							
	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設			0					0	0		0							
	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設			0					0	0		0							
	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関			0					0	0		0							
	指定発達支援医療機関（肢体不自由児）			0					0	0		0							
	①小計	0	0	0	0	0			0	0	0	0						0	
障害児施設医療費国庫負担金	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設			0			(0)		0	0		0							
	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設			0			(0)		0	0		0							
	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設			0			(0)		0	0		0							
	指定発達支援医療機関（肢体不自由児）			0			(0)		0	0		0							
	指定発達支援医療機関（重症心身障害児）			0			(0)		0	0		0							
	②小計	0	0	0			(0) 0		0	0	0	0						0	
旧障害児施設医療費	指定知的障害児施設			0				(0)	0	0		0							
	指定第1種自閉症児施設			0					0	0		0							
	指定第2種自閉症児施設			0					0	0		0							
	指定盲児施設			0					0	0		0							
	指定ろうあ児施設			0					0	0		0							
	指定難聴幼児通園施設			0					0	0		0							
	指定肢体不自由児施設	入所部		0					(0)	0		0						0	
		通所部		0					(0)	0		0						0	
	指定医療機関（肢体不自由児）			0					(0)	0		0						0	
	肢体不自由児療護施設			0						0		0						0	
	指定重症心身障害児施設			0					(0)	0		0						0	
	指定医療機関（重症心身障害児）			0					(0)	0		0						0	
	指定知的障害児通園施設			0						0		0						0	
	③小計	0	0	0					(0) 0	0		0						0	0
	合計（①＋②＋③）		0	0					0	0		0						0	0

初日措置人員等施設種別及び月別集計表並びに障害児入所給付費等対象者等集計表

1. 障害児入所措置費

施設種別等 月別	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設	主として重症心身障害児入所施設及び指定発達医療医療機関	主として重症心身障害児入所施設	指定発達支援医療機関（肢体不自由児）
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
1月										
2月										
3月										
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 障害児入所給付費等

施設種別等 月別	障害児入所給付費										（高額障害児入所給付費）	（特定入所障害児食費等給付費）
	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設	主として重症心身障害児入所施設	主として重症心身障害児入所施設	主として重症心身障害児入所施設	主として重症心身障害児入所施設	人	人
3月											(人)	人
4月											(人)	
5月											(人)	
6月											(人)	
7月											(人)	
8月											(人)	
9月											(人)	
10月											(人)	
11月											(人)	
12月											(人)	
1月											(人)	
2月											(人)	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0) 0	0

3. 旧障害児施設給付費等

旧障害児施設給付費														(旧高額障害児施設給付費)	(旧特定入所障害児食費等給付費)
指定知的障害児施設	指定第1種自閉症児施設	指定第2種自閉症児施設	指定盲児施設	指定ろうあ児施設	指定難聴幼児通園施設	指定肢体不自由児施設		指定医療機関 (肢体不自由児)	指定肢体不自由児療護施設	指定重症心身障害児施設	指定医療機関 (重症心身障害児)	指定知的障害児通園施設			
						入所部	通園部								
人	人	人	人	人	人 ( )	人	人 ( )	人	人	人	人	人 ( )	人	人	人
					( )		( )					( )			
					( )		( )					( )			
					( )		( )					( )			
					( )		( )					( )			
					( )		( )					( )			
					( )		( )					( )			
					( )		( )					( )			
					( )		( )					( )			
					( )		( )					( )			
					( )		( )					( )			
0	0	0	0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0	0	0	(0) 0	0	0	0

（記載上の注意）

- 障害児入所措置費については、各月の初日措置人員について支弁台帳総括表の当該施設の「初日措置人員」の欄の数を記載すること。
- 措置停止のある施設については、その人員を（ ）書きで再掲すること。
- 障害児入所給付費については、それぞれの施設種別ごとに、前年度3月から当該年度2月までの対象者延べ人員数を記載すること。
- 障害児入所給付費の高額障害児入所給付費、特定入所障害児食費等給付費については、それぞれの対象者延べ人員数を記載すること。  
また、高額障害児入所給付費については、高額介護（予防）サービス費及び高額医療合算介護（予防）サービス費との供給調整を行った場合、当該年度に供給調整額が確定した人員を対象者延べ人員数に含め、括弧書きでその人員を明らかにすること。  
（障害児入所給付費の欄に記載した人員の再掲とする。）。
- 旧障害児施設給付費については、それぞれの施設種別ごとに、前年度3月から当該年度2月までの対象者延べ人員数を記載すること。
- 旧障害児施設給付費の高額障害児入所給付費、特定入所障害児食費等給付費については、それぞれの対象者延べ人員数を記載すること。  
（旧障害児施設給付費の欄に記載した人員の再掲とする。）。

別紙D

初日措置人員等施設種別及び月別集計表並びに障害児入所医療費等対象者等集計表

1. 障害児入所措置医療費

施設種別等 月別	主として知的障害児入所させる福祉型障害児入所施設	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設	主として重症心身障害児入所させる医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関	指定発達支援医療機関（肢体不自由児）
4 月	人	人	人	人	人	人	人	人	人
5 月									
6 月									
7 月									
8 月									
9 月									
10 月									
11 月									
12 月									
1 月									
2 月									
3 月									
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 障害児入所医療費

施設種別等 月別	障害児入所医療費
3 月	人
4 月	
5 月	
6 月	
7 月	
8 月	
9 月	
10 月	
11 月	
12 月	
1 月	
2 月	
計	0

〇 〇 県  
3. 旧障害児施設医療費

施設種別等 月別	旧障害児施設医療費
3 月	人
4 月	
5 月	
6 月	
7 月	
8 月	
9 月	
10 月	
11 月	
12 月	
1 月	
2 月	
計	0

（記載上の注意）

1. 障害児入所医療費については、それぞれの施設種別ごとに、前年度3月から当該年度2月までの対象者延べ人員数を記載すること。（障害児入所給付費の欄に記載した人員の再掲とする。）。
2. 旧障害児施設医療費については、前年度3月から当該年度2月までの対象者延べ人員数を記載すること。

(注) この表は、当該年度において、各費目について支弁された各月初日の措置人員及び該当措置人員を記入すること。

令和      年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金市町村分精算書集計表

〇 〇 県

区 分			種 目	対象経費の 支出済額	寄附金その他 の収入額	差引額 (A－B)	基準額	国庫負担基本額 (C・Dいずれか 少ない方の額)	通所利用者負 担額	差引国庫負担 基本額 (E－F)	国庫負担所要額 (G×1/2)	交付決定額	国庫負担受入額	差 引 過 不 足 額		備 考		
														過  ( J－H )	不足  ( H－J )			
				A 円	B 円	C 円	D 円	E 円	F 円	G 円	H 円	I 円	J 円	円	円	円		
障 害 児 入 所 給 付 費 等	措置障害児施設 国庫負担金	るいやむを得ない 措置による	やむを得ない事由による措置費			0		0		0	0			0	0			
	障 害 児 施 設 給 付 費 等 国 庫 負 担 金	障 害 児 通 所 給 付 費 等	障 害 児 通 所 給 付 費			0		0		0								
			特 例 障 害 児 通 所 給 付 費			0		0		0								
			高 額 障 害 児 通 所 給 付 費			0		0		0								
			計	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0		
		障 害 児 相 談 支 援 給 付 費 等	障 害 児 相 談 支 援 給 付 費			0		0		0								
			特 例 障 害 児 相 談 支 援 給 付 費			0		0		0								
			計	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
	小 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	障 害 児 入 所 医 療 費 等	国措置障害児施設 国庫負担医療費	やむを得ない事由による措置医療費			0		0		0	0	0			0	0		
医療障害児施設 国庫負担金		肢 体 不 自 由 児 通 所 医 療 費			0		0		0	0	0			0	0			
小 計			0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0			
合 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(記入要領)

- 1    この表は、別紙様式7の実績報告書を取りまとめて、市町村分を作成すること。
- 2    「高額障害児通所給付費」については、高額介護（予防）サービス費及び高額医療合算介護（予防）サービス費との併給調整を要する場合における支給額の変更は、当該併給調整額が確定した年度の実績報告額に計上し、対象経費の支出済額に含まれる当該変更額を、「備考」の欄で明らかにすること。

第 号  
令和 年 月 日

厚生労働大臣 殿

指 定 都 市 市 長  
児 童 相 談 所 設 置 市 市 長

令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金に係る事業実績報告書

令和 年 月 日厚生労働省発障第 号により交付決定を受けた標記に係る事業実績について、  
関係書類を添えて報告する。

添付書類

- (1) 令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金精算書（別紙A）
- (2) 令和 年度障害児入所医療費等国庫負担金精算書（別紙B）
- (3) 初日措置人員等施設種別及び月別集計表並びに障害児入所給付費等対象者等集計表（別紙C）
- (4) 初日措置人員等施設種別及び月別集計表並びに障害児入所医療費等対象者等集計表（別紙D）
- (5) 令和 年度障害児入所措置費事業費支弁児童（者）数月別集計表（別紙E）
- (6) 歳入歳出決算書抄本

別添

寄附金その他の収入額の内訳

種目				金額	説明
				円	
○	○	○	○		
○	○	○	○		
○	○	○	○		
○	○	○	○		
計					

(記入要領)

「寄附金その他の収入済額」については、「厚生省所管補助金等にかかる寄附金その他の収入の取扱いについて」（昭和35年4月25日会発第1312号各都道府県知事あて厚生省大臣官房会計課長通知）を参照すること。



(単位:円)

〇 〇 市

施 設 種 別		実支出額	寄附金	実支出額から寄附金を控除した額	障害児入所措置費																					障害児入所給付費等			旧障害児施設給付費等			計	国庫負担の対象となる支弁総額 と②を比較して少ない方の方額（①）	徴収金等	差引国庫負担基本額	1 ／ 2 ）	同左に対する要国庫負担額（⑤×																									
					事務費	一般生活費	重度加算費	強度行動障害児特別支援加算費	重度重複障害児加算費	被虐待児受入加算費	看護代替要員費	日用品費	幼稚園費	指導訓練材料費	教育費	学校給食費	見学旅行費	入進学支度金	特別育成費	夏季等特別行事費	期末一時扶助費	職業補導費	児童用採暖費	就職支度費	葬祭費	児童発達支援管理責任者配置加算	小規模グループケア加算	福祉・介護職員処遇改善加算	福祉・介護職員処遇改善特別加算	福祉・介護職員等特定処遇改善加算	その他							障害児入所給付費	高額障害児入所給付費（※１）	特定入所障害児食費等給付費	旧障害児施設給付費	旧高額障害児施設給付費	旧特定入所障害児食費等給付費	②	③	④	③－④	⑥														
障害児施設措置費国庫負担金	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設			0																															0	0		0																								
	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設			0																															0	0		0																								
	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設			0																															0	0		0																								
	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設			0																															0	0		0																								
	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設			0																															0	0		0																								
	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設			0																															0	0		0																								
	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設			0																															0	0		0																								
	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関			0																															0	0		0																								
	指定発達支援医療機関（肢体不自由児）			0																															0	0		0																								
①小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																								
障害児施設給付費等	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設			0																																																0	0		0							
	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設			0																																																						0	0		0	
	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設			0																																																						0	0		0	
	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設			0																																																						0	0		0	
	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設			0																																																						0	0		0	
	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設			0																																																						0	0		0	
	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設			0																																																						0	0		0	
	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設			0																																																						0	0		0	
	指定発達支援医療機関（肢体不自由児）			0																																																						0	0		0	
指定発達支援医療機関（重症心身障害児）			0																																0	0		0																								
②小計		0	0	0																						0	0	0																						0	0		0									
旧障害児施設給付費等	指定知的障害児施設			0																																																		0	0		0					
	指定第1種自閉症児施設			0																																																							0	0		0
	指定第2種自閉症児施設			0																																																							0	0		0
	指定盲児施設			0																																																							0	0		0
	指定ろうあ児施設			0																																																							0	0		0
	指定難聴幼児通園施設			0																																																							0	0		0
	指定肢体不自由児施設	入所部		0																																																							0	0		0
		通所部		0																																																							0	0		0
	指定医療機関（肢体不自由児）			0																																																							0	0		0
	肢体不自由児療護施設			0																																																							0	0		0
	指定重症心身障害児施設			0																																																							0	0		0
	指定医療機関（重症心身障害児）			0																																																							0	0		0
	指定知的障害児通園施設			0																																																							0	0		0
	③小計		0	0																						0																									0	0	0									
合計（①＋②＋③）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																						

国庫負担金交付決定額	国庫負担金受入済額	要国庫負担金に対する受入済額の過不足額	国庫負担金未受入額
⑦	⑧	⑧－⑥	⑦－⑧
		0	0

※1 高額障害児入所給付費における高額介護(予防)サービス費及び高額医療合算介護(予防)サービス費との供給調整を要する場合における支給額の変更は、当該供給調整額が確定した年度の実績報告に反映させるものとする。

(単位:円)

〇 〇 市

施 設 種 別		実支出額	寄附金	実支出額から寄附金を控除	障害児入所措置医療費		障害児入所医療費	旧障害児施設医療費	計②	総額(①と②を比較して少ない方の額)	国庫負担の対象となる支弁	徴収金等	差引国庫負担基本額	(⑤×1/2) 同左に対する要国庫負担額				
					医療費	入院時食事療養費												
				①					②	③		④	③－④ ⑤	⑥				
障害児施設措置医療費国庫負担金	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設			0					0	0			0		国庫負担金交付決定額	国庫負担金受入済額	要国庫負担金に対する受入済額の過不足額	国庫負担金未受入額
	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設			0					0	0			0					
	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設			0					0	0			0					
	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設			0					0	0			0					
	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設			0					0	0			0					
	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設			0					0	0			0					
	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設			0					0	0			0					
	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関			0					0	0			0					
	指定発達支援医療機関(肢体不自由児)			0					0	0			0					
	①小計	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0				
障害児施設医療費国庫負担金	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設			0			(0)		0	0			0					
	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設			0			(0)		0	0			0					
	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設			0			(0)		0	0			0					
	指定発達支援医療機関(肢体不自由児)			0			(0)		0	0			0					
	指定発達支援医療機関(重症心身障害児)			0			(0)		0	0			0					
	②小計	0	0	0			(0) 0		0	0	0	0	0	0				
旧障害児施設医療費	指定知的障害児施設			0					0	0			0		⑦	⑧	⑧－⑥	⑦－⑧
	指定第1種自閉症児施設			0			(0)		0	0			0					
	指定第2種自閉症児施設			0					0	0			0					
	指定盲児施設			0					0	0			0					
	指定ろうあ児施設			0					0	0			0					
	指定難聴幼児通園施設			0					0	0			0					
	指定肢体不自由児施設	入所部		0			(0)		0	0			0					
		通所部		0			(0)		0	0			0					
	指定医療機関(肢体不自由児)			0			(0)		0	0			0					
	肢体不自由児療護施設			0					0	0			0					
	指定重症心身障害児施設			0			(0)		0	0			0					
	指定医療機関(重症心身障害児)			0			(0)		0	0			0					
	指定知的障害児通園施設			0					0	0			0					
	③小計	0	0	0			(0) 0		0	0			0	0				
合計(①＋②＋③)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0

初日措置人員等施設種別及び月別集計表並びに障害児入所給付費等対象者等集計表

1. 障害児入所措置費									
施設種別等 月別	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設	主として重症心身障害児を入所させる発達支援医療機関	指定発達支援医療機関（肢体不自由児）
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4月									
5月									
6月									
7月									
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
1月									
2月									
3月									
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 障害児入所給付費等												
施設種別等 月別	障害児入所給付費											
	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設	主として重症心身障害児を入所させる発達支援医療機関	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設	指定発達支援医療機関（肢体不自由児）	指定発達支援医療機関（重症心身障害児）
3月	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	( )	人
4月											( )	
5月											( )	
6月											( )	
7月											( )	
8月											( )	
9月											( )	
10月											( )	
11月											( )	
12月											( )	
1月											( )	
2月											( )	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(0) 0	0

3. 旧障害児施設給付費等														
指定知的障害児施設	指定第1種自閉症児施設	指定第2種自閉症児施設	指定盲児施設	指定ろうあ児施設	指定難聴幼児通園施設	旧障害児施設給付費		指定肢体不自由児施設 （肢体不自由児）	指定肢体不自由児療護施設	指定重症心身障害児施設	指定医療機関 （重症心身障害児）	指定知的障害児通園施設	（旧高額障害児施設給付費）	（旧特定入所障害児食費等給付費）
						入所部	通園部							
人	人	人	人	人	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人	人	人	人	人 ( )	人	人
					( )		( )					( )		
					( )		( )					( )		
					( )		( )					( )		
					( )		( )					( )		
					( )		( )					( )		
					( )		( )					( )		
					( )		( )					( )		
					( )		( )					( )		
					( )		( )					( )		
					( )		( )					( )		
					( )		( )					( )		
					( )		( )					( )		
0	0	0	0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0	0	0	(0) 0	0	0

（記載上の注意）

1. 障害児入所措置費については、各月の初日措置人員について支弁台帳総括表の当該施設の「初日措置人員」の欄の数を記載すること。

2. 措置停止のある施設については、その人員を（ ）書きで再掲すること。

3. 障害児入所給付費については、それぞれの施設種別ごとに、前年度3月から当該年度2月までの対象者延べ人員数を記載すること。

4. 障害児入所給付費の高額障害児入所給付費、特定入所障害児食費等給付費については、それぞれの対象者延べ人員数を記載すること。

また、高額障害児入所給付費については、高額介護（予防）サービス費及び高額医療合算介護（予防）サービス費との併給調整を行った場合、当該年度に併給調整額が確定した人員を対象者延べ人員数に含め、括弧書きでその人員を明らかにすること。

（障害児入所給付費の欄に記載した人員の再掲とする。）

5. 旧障害児施設給付費については、それぞれの施設種別ごとに、前年度3月から当該年度2月までの対象者延べ人員数を記載すること。

6. 旧障害児施設給付費の高額障害児入所給付費、特定入所障害児食費等給付費については、それぞれの対象者延べ人員数を記載すること。

（旧障害児施設給付費の欄に記載した人員の再掲とする。）

別紙D

初日措置人員等施設種別及び月別集計表並びに障害児入所医療費等対象者等集計表

1. 障害児入所措置医療費

施設種別等 月別	主として知的障害児入所させる福祉型障害児入所施設	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関	指定発達支援医療機関（肢体不自由児）
4 月	人	人	人	人	人	人	人	人	人
5 月									
6 月									
7 月									
8 月									
9 月									
10 月									
11 月									
12 月									
1 月									
2 月									
3 月									
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 障害児入所医療費

施設種別等 月別	障害児入所医療費
3 月	人
4 月	
5 月	
6 月	
7 月	
8 月	
9 月	
10 月	
11 月	
12 月	
1 月	
2 月	
計	0

〇 〇 市  
3. 旧障害児施設医療費

施設種別等 月別	旧障害児施設医療費
3 月	人
4 月	
5 月	
6 月	
7 月	
8 月	
9 月	
10 月	
11 月	
12 月	
1 月	
2 月	
計	0

（記載上の注意）

- 障害児入所医療費については、それぞれの施設種別ごとに、前年度3月から当該年度2月までの対象者延べ人員数を記載すること。（障害児入所給付費の欄に記載した人員の再掲とする。）。
- 旧障害児施設医療費については、前年度3月から当該年度2月までの対象者延べ人員数を記載すること。

(注) この表は、当該年度において、各費目について支弁された各月初日の措置人員及び該当措置人員を記入すること。

番 号  
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市 町 村 長

令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び  
障害児入所医療費等国庫負担金の事業実績報告について

令和 年 月 日厚生労働省発障第 号により交付決定を受けた標記に係る  
事業実績について、関係書類を添えて報告する。

(添付書類)

- 1 令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金精算書
- 2 歳入歳出決算書（又は見込書）抄本

別添

寄附金その他の収入額の内訳

種目				金額	説明
				円	
○	○	○	○		
○	○	○	○		
○	○	○	○		
○	○	○	○		
計					

(記入要領)

「寄附金その他の収入済額」については、「厚生省所管補助金等にかかる寄附金その他の収入の取扱いについて」（昭和35年4月25日会発第1312号各都道府県知事あて厚生省大臣官房会計課長通知）を参照すること。

令和      年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金精算書

〇 〇 市(町村)

第 1 収支精算額表

区 分			種 目	対象経費の 支出済額	寄附金その他 の収入額	差引額 (A－B)	基準額	国庫負担基本額 (C・Dいずれか 少ない方の額)	通所利用者負 担額	差引国庫負担 基本額 (E－F)	国庫負担所要額 (G×1/2)	交付決定額	国庫負担受入額	差 引 過 不 足 額		備 考	
														過 (J－H)	不足 (H－J)		
				A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	円	円	円	
障 害 児 入 所 給 付 費 等	措置費国庫負担金	やむを得ない事由による措置費			0			0	0	0	0			0	0		
	障害児施設給付費等国庫負担金	障害児通所給付費等	障 害 児 通 所 給 付 費			0		0		0							
			特 例 障 害 児 通 所 給 付 費			0		0									
			高 額 障 害 児 通 所 給 付 費			0		0									
			計	0	0	0	0	0		0							0
		障害児相談支援給付費等	障 害 児 相 談 支 援 給 付 費			0		0		0							
			特 例 障 害 児 相 談 支 援 給 付 費			0		0									
			計	0	0	0	0	0		0							
	小 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	障 害 児 入 所 医 療 費 等	措置費国庫負担金	やむを得ない事由による措置医療費			0			0		0	0			0	0	
医療費国庫負担金		肢 体 不 自 由 児 通 所 医 療 費			0			0		0	0			0	0		
小 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(記入要領)

- 1 経費の配分変更を行った場合には、「備考」の欄でその増減額を明らかにすること。
- 2 「寄附金その他の収入額（B欄）」がある場合は、別添によりその内訳を添付すること。
- 3 「高額障害児通所給付費」のA～E欄については、高額介護（予防）サービス費及び高額医療合算介護（予防）サービス費との併給調整を要する場合における支給額の変更は、当該併給調整額が確定した年度の実績報告額に計上し、A欄に含まれる当該変更相当額を、「備考」の欄で明らかにすること。



第2 対象経費の支出済額内訳

令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金支出済額 内訳

事業種別				対象者延人員(人)	対象経費の支出 済額(円)
障害児入所給付費等	障害児施設措置費国庫負担金	やむを得ない事由による措置費			
	障害児施設給付費等国庫負担金	障害児通所給付費等	障害児通所給付費		
			特例障害児通所給付費		
			高額障害児通所給付費	( )	( )
			計	0	0
	障害児相談支援給付費等	障害児相談支援	障害児相談支援給付費		
			特例障害児相談支援給付費		
			計	0	0
	小計			0	0
	障害児入所医療費等	障害児医療施設措置費国庫負担金	やむを得ない事由による措置医療費		
障害児医療施設負担金		肢体不自由児通所医療費			
小計			0	0	
合計				0	0

(注) 対象者延人員(人)には、各月の請求時における利用者数の年間(事業実施月)合計数を記入すること。  
また、「高額障害児通所給付費」について、高額介護(予防)サービス費及び高額医療合算介護(予防)サービス費との併給調整を行った場合、当該年度に併給調整額が確定した人数を対象者延人員(人)に含め、括弧書きでその人員を明らかにすること。  
なお、当該併給調整に伴う変更相当額については、対象経費の支出済額(円)に含め、括弧書きでその金額を明らかにすること。

番 号

令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金確定通知書

〇〇〇市（町村）

令和 年 月 日第 号で交付決定通知した令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金については、令和 年 月 日第 号事業実績報告に基づき令和 年 月 日 厚生労働省発障第 号をもって交付額が別紙のとおり確定されたので通知する。

なお、標記負担金については精算不足分として金 円を追加交付することとしたので通知する。

また、超過交付となった金 円（〇〇費〇〇金 円、〇〇費〇〇金 円）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 18 条第 2 項の規定により、令和 年 月 日までに返還することを命ずる。

令和 年 月 日

〇〇県知事〇〇〇〇

令和 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び  
障害児入所医療費等国庫負担金交付確定額内訳書

市町村名

区 分				確 定 額	受 入 額	超 交 付 過 額	不 足 額
				円	円	円	円
障 害 児 入 所 給 付 費 等	障 害 児 施 設 給 付 費 等 国 庫 負 担 金	やむを得ない事由による措置費					
	障 害 児 施 設 給 付 費 等 国 庫 負 担 金	障 害 児 通 所 給 付 費					
		特 例 障 害 児 通 所 給 付 費					
		高 額 障 害 児 通 所 給 付 費					
		計	0	0	0	0	
	障 害 児 相 談 支 援 給 付 費 等	障 害 児 相 談 支 援 給 付 費					
		特 例 障 害 児 相 談 支 援 給 付 費					
		計	0	0	0	0	
	小 計						
			0	0	0	0	
障 害 児 入 所 医 療 費 等	障 害 児 施 設 医 療 費 国 庫 負 担 金	やむを得ない事由による措置医療費					
	障 害 児 施 設 医 療 費 国 庫 負 担 金	肢 体 不 自 由 児 通 所 医 療 費					
	小 計		0	0	0	0	
合 計			0	0	0	0	